

## 住民投票と地域住民

—— 吉野川可動堰建設問題に対する徳島市民の反応をめぐって ——

久保田 滋（徳島大学総合科学部）

樋口 直人（徳島大学総合科学部）

高木 竜輔（東京都立大学大学院）

### 1. はじめに

1996年の巻町を皮切りに、自治体を二分するような大きな問題に対して住民投票で意思を問う動きが一気に活性化した。なかでも徳島市で2000年1月に行われた住民投票は、人口26万人を抱える県庁所在地での出来事であり、それまで小規模自治体に限られていた住民投票の実現可能性を大きく広げたといえてよい。潜在的に日本のどの市町村であっても住民投票が起こりうることを示したわけである。

さらに徳島市で特筆すべきは、有権者の約半数に当たる10万人以上の署名を集めて直接請求がなされた点である。強力な組織的基盤を持たない市民運動が、私化・個人化が進んだと言われる日本でこれだけの署名を集めたことは、政治への無関心が問題になって久しい現状に鑑みれば驚異的ともいえる。本稿は、そうした現状認識のもとで徳島市民と住民投票との関わりを、アンケート調査の結果により明らかにする試みである。

#### (1) 住民投票の経過

本論に入る前に、第十堰問題の経緯について簡単に確認しておこう。吉野川は徳島県を西から東へと横切る川であり、第十堰とは吉野川河口から14.2キロ地点に存在する石造りの固定堰のことである。この堰は江戸時代の1772年に当時の吉野川（現在の旧吉野川）への分水目的のために作られたが、1980年代に入って建設省は「治水」、「利水」、「環境」などの理由からこの

第十堰を取り壊し、新たに河口から13キロ地点に可動堰を作る計画を立てた。それに対して1993年頃から反対運動が少しずつ展開されるようになる。可動堰の建設位置決定や第十堰環境調査委員会（1992年発足）の地域住民への非公開決定についての報道を通じて、また可動堰計画の内容が次第に知られるようになるにつれて、さまざまな市民団体から疑問の声があがるようになる。これをきっかけとして、可動堰計画に関するさまざまな集会やイベントがおこなわれるようになった。

1995年になると、運動の展開にとって決定的に重要な出来事があった。可動堰計画に対してダム事業審議委員会（以下、「ダム審」と省略）が設置されたことである。ダム審が設置されたきっかけは、批判を浴びながら建設省が長良川河口に堰を建設し、1995年から本格運用を開始したことである。建設省は長良川河口堰問題への反省から、全国109のダム・堰改築計画の中から基本計画が策定前のもの、または基本計画が策定されてから長い期間が経過しているダム・堰改築計画を対象に11の計画においてダム事業審議委員会を設置した。つまり、選ばれた委員が民意を組み入れながら事業目的や事業内容が適切かどうかを審議委員会で議論し、計画の継続、変更、中止を判断するわけである。徳島県においては、吉野川第十堰計画と細川内ダム建設計画の2つがその対象とされた。

約3年にわたる吉野川第十堰建設事業審議委員会の結果、「可動堰計画が妥当である」との答申がおこなわれた。その2ヵ月後、可動堰計画の是非を住民投票で決めることを主張する第十堰住民投票の会（以下、「住民投票の会」と省略）が発足する。そしてその会を中心に可動堰反対派の多くの市民団体が署名活動をおこなった結果、1998年11月2日からの約1ヶ月間に101,535人分の署名が集まった。しかし、1999年2月8日、徳島市議会に提出されたこの条例案は否決されてしまう。住民投票の会は、住民投票賛成派の候補者を擁立支援する組織として「住民投票を実現する市民ネットワーク」を結成し、5人の候補者を立てて徳島市議会選挙に挑んだ。第十堰問題が実質的な争点となった市議選（1999年4月25日）の結果、住民投票賛成派の市議会議員が過半数を占めることとなった（40人中22名が住民投票に賛成）。

## 住民投票と地域住民

住民投票条例の内容をめぐって賛成派会派の内部で意見の相違が存在したが、最終的には6月21日に条件付きで住民投票条例が可決されることとなった。

1999年6月21日に成立した徳島市における住民投票条例では、実施の期日が設定されていない。期日に関しては条例を制定した4会派が半年後に再協議し、その協議のなかで住民投票の期日を決定することとなった。しかし半年後を待たずして、1999年11月の時点で住民投票条例制定に否定的であった保守系会派から早期の住民投票実現の声が上がり、1999年12月20日の徳島市議会において、翌年2000年1月23日の住民投票実施が決定した。投票当日には、午後7時に投票率50%を超え、徳島市選挙管理委員会が開票をおこなうと発表した。最終的に徳島市の有権者の約55%が投票し、そのうち約90%が可動堰反対に票を投じた。この結果を受けて小池徳島市長は、徳島市として可動堰計画に反対していくことを表明する。

それに対して、建設大臣を中心に関係機関から住民投票の結果を無効化しようとする発言がなされる。他方、2000年6月の衆議院選挙において公共事業反対を追い風に都市部で民主党など野党が議席をのばした。その結果、与党である自民党を中心に公共事業見直しの動きが活発化し、吉野川の可動堰計画も事業見直しの対象とされた。しかし、出された結論は可動堰計画の「白紙」であり、計画の「白紙撤回」ではなかった。つまり、可動堰計画を含めた数種類の代替案を検討するという方向での事業見直しであり、住民投票で市民の反対の意思を示した可動堰計画が撤回されたわけではなかった。

しかし翌年、5人が立候補した徳島市長選挙においては、可動堰計画が実質的な争点となった。その結果、可動堰反対を訴えた現職が勝利したが、投票率が前回より20ポイントも上昇するなど、可動堰計画に対する市民の関心は依然として高い。

## (2) 目的と方法

以上のような経過をたどって、可動堰建設問題は徳島市の「住民投票」問題へといったん帰着し、問題は次のラウンドに入ろうとしている。我々の当初の関心も、住民投票がいかにして可能になったのか、運動団体はどのよう

にして住民投票という戦略を実現させようとしたのか、といった点にあった。こうした問題設定は、住民投票に関する先行研究のそれと大きく離れるものではない (e.g. 成 1998, 田窪 1997)。

しかし、既存の研究は運動団体に対する聞き取りを主なデータとしており、有権者の意識や態度を広く反映したデータに基づく研究にはなっていない。住民投票に関して行われた量的調査は、マスコミによるものを別とすれば、我々が知る限り、中央大学の辻山研究室と新潟大学の渡辺研究室が巻町に関して行ったものに限られる<sup>1</sup>。本稿のもとになった調査の目的は、こうしたデータの欠如を補い、住民投票に対する有権者の態度・行動に関する実証研究を行う点にあった。

調査票の項目について詳細は末尾の補遺を参照してもらいたい。大きくは以下の点に関する質問を用意した。(1)属性、(2)住民投票に関わる行動、(3)可動堰建設に関わるフレームへの態度<sup>2</sup>、(4)政治・社会意識、(5)団体参加・ネットワーク、(6)政党支持・政治行動。これは、3人の著者がそれぞれの関心に基づき、「フレーム」「ネットワーク」「流動化」などの論点を提示するために用意したものである。

こうした問題意識にもとづき、2000年8月～9月に、徳島市在住の有権者のうち20～69歳（2000年3月31日現在）の男女に対して、質問紙調査を行った。有権者名簿から単純等間隔抽出法により1%（2,100名）を無作為抽出し、郵送法により調査票を配布・回収した（督促2回）。そのうち移転などによる不達分が22票あり、最終的な有効回収票は950票、回収率は45.2%だった。

## 2. 回答者の属性

ここでは、調査によって得られたサンプルデータによって、調査対象者の基本属性についてみていくことにする。また、1995年、2000年の国勢調査によるデータとの比較を行い、母集団との誤差（サンプルデータの偏り）についても検討する。

## 住民投票と地域住民

### (1) 性 別

回答者内での男女の比率は、女性が男性を13.6%ほど上回っている。本調査と同年（2000年）に行われた国勢調査の結果によると、徳島市の人口は、男性126,352人（47.8%）、女性138,112人（52.2%）、合計264,464人であり、また、20歳未満の人口は男性人口が女性人口を上回る傾向にあり、実質の誤差は男女それぞれ5%以内にとどまっている。

表2-1 性 別

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
男 性	402	42.3	43.2	43.2
女 性	529	55.7	56.8	100.0
合 計	931	98.0	100.0	
無回答	19	2.0		
合 計	950	100.0		

### (2) 年 齢

表2-2は回答者の年齢を10歳ごとのコーホートで示したものである。1995年の国勢調査のデータでは、20歳代は21.6%、30歳代は19.3%徳島市内にあり、このサンプル全体としては中高年層に偏った傾向を少なからず有していることがわかる。

表2-2 年齢コーホート

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
20 代	112	11.8	12.0	12.0
30 代	153	16.1	16.5	28.5
40 代	205	21.6	22.0	50.5
50 代	244	25.7	26.2	76.8
60 代	216	22.7	23.2	100.0
合 計	930	97.9	100.0	
無回答	20	2.1		
合 計	950	100.0		

## (3) 居住地区

表2-3では回答者の居住地について、徳島市内を10地区に分けて質問した。1995年の国勢調査のデータ（20～69歳ではなく全人口）との比較において、比率が2%以上乖離しているカテゴリーはなく、このサンプルデータに関して、大きな地域的偏りは認められなかった。

表2-3 居 住 地

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
内町・新町・西富田・東富田地区	69	7.3	7.4	7.4
沖州・渭東地区	117	12.3	12.5	19.9
渭北・加茂地区	106	11.2	11.4	31.3
佐古・加茂名地区	151	15.9	16.2	47.5
川内・応神地区	84	8.8	9.0	56.5
昭和・津田地区	99	10.4	10.6	67.1
八万地区	85	8.9	9.1	76.2
上八万・入田地区	37	3.9	4.0	80.2
勝占・多家良地区	79	8.3	8.5	88.6
国府・不動・北井上・南井上地区	106	11.2	11.4	100.0
合 計	933	98.2	100.0	
無回答	17	1.8		
合 計	950	100.0		

## (4) 居住歴

表2-4は徳島市内における通算の居住年数を10年単位で集計したものである。居住年数10年未満のものは1割に満たなく、20年以下のものでも2割程度にとどまっている。その一方で30年以上徳島市内にすんでいるものは6割近くになる。いわゆる「新住民」は少数派であることがわかる。このサンプルにおける平均居住年数は34.0年である。

## 住民投票と地域住民

表2-4 居住年数

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
10年未満	84	8.8	9.0	9.0
10～20年未満	97	10.2	10.4	19.5
20～30年未満	201	21.2	21.6	41.1
30～40年未満	173	18.2	18.6	59.7
40～50年未満	166	17.5	17.9	77.6
50～60年未満	114	12.0	12.3	89.9
60～70年未満	94	9.9	10.1	100.0
合 計	929	97.8	100.0	
無回答	21	2.2		
合 計	950	100.0		

表2-5は、対象者が15歳頃（中学卒業時）の居住地を聞いたものである。「市内出身者」は6割弱存在し、その他の徳島県内に住んでいたものを含めると「県内出身者」は9割近くとなる。その一方で「県外出身者」は1割強にとどまっている。

表2-5 15歳時居住地

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
徳島市内	537	56.5	57.1	57.1
徳島県内	286	30.1	30.4	87.6
徳島県以外	117	12.3	12.4	100.0
合 計	940	98.9	100.0	
無回答	10	1.1		
合 計	950	100.0		

表2-6は、徳島県以外の地域における居住経験に関する集計である。サンプルの約半数は徳島県外での生活経験を有する。表2-5でみたように「県内出身者」は全体の9割近くを占めるが、その半数近くは少なくとも一度は徳島県を離れたことがある、ということになる。

表2-6 県外居住経験

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あ る	481	50.6	51.4	51.4
な い	455	47.9	48.6	100.0
合 計	936	98.5	100.0	
無回答	14	1.5		
合 計	950	100.0		

## (5) 婚 姻

サンプルデータ中、既婚者は約4分の3存在し、未婚者は2割に満たない。1995年の国勢調査データ（20～69歳）によれば、徳島市の20歳以上70歳未満人口では、既婚者68.4%、未婚者23.4%、離死別8.2%である。このデータにおいては既婚者が7～8%ほど多く、未婚者が同程度少ないということであるが、これは若年層における回収率の低さによるものであると思われる。

表2-7 婚 姻

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
既 婚	711	74.8	75.9	75.9
未 婚	148	15.6	15.8	91.7
死別・離別	78	8.2	8.3	100.0
合 計	937	98.6	100.0	
無回答	13	1.4		
合 計	950	100.0		

## (6) 世帯構成

表2-8は対象の現在の世帯構成に関する集計である。単身世帯が1割に満たないという結果であるが、1995年国勢調査の結果（20～69歳ではなく全人口を対象）でも11.4%であり、母集団から大きな乖離があるとは言えない。



## 住民投票と地域住民

表2-8 世帯構成

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
単身世帯	74	7.8	8.0	8.0
夫婦のみ世帯	195	20.5	21.1	29.1
夫婦と未婚の子世帯	401	42.2	43.4	72.6
3世代同居世帯	240	25.3	26.0	98.6
その他	13	1.4	1.4	100.0
合 計	923	97.2	100.0	
無回答	27	2.8		
合 計	950	100		

表2-9 は対象者の子供の人数（別居や既婚の子を含む）を4つのカテゴリーに集計したものである。子供の以内ものが2割強いるのに対し、もっとも多いのは2人で約半数に及ぶ。このサンプルにおける平均の子供数は1.6人であった。

表2-9 子供の人数（カテゴリー）

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0 人	208	21.9	22.5	22.5
1 人	127	13.4	13.8	36.3
2 人	452	47.6	49.0	85.3
3人以上	136	14.3	14.7	100.0
合 計	923	97.2	100.0	
無回答	27	2.8		
合 計	950	100.0		

### (7) 学歴・職業（配偶者を含む）

表2-10は対象者の最終学歴に関する集計である。旧制の学校に関しては、＜小学校→中学校，中学校→高校，女学校→高校，高校→大学・大学院＞と  
いうようにコード化した。短大以上の高等教育を修了したものが4割，初等・中等教育修了者が6割という結果である。

表2-10 最終学歴

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
中学校	149	15.7	16.1	16.1
高 校	405	42.6	43.8	60.0
短大・高専・専門学校	187	19.7	20.2	80.2
大学・大学院	183	19.3	19.8	100.0
合 計	924	97.3	100.0	
無回答	26	2.7		
合 計	950	100.0		

表2-11は対象者本人の現在の就業状況に関する集計である。「現在仕事をしている」ものが7割強で、学生を含む「現在は仕事をしていない」ものが3割弱である。1995年の国勢調査（20～69歳）では有職のものが67.6%，無職のものが32.4%であった。サンプルでは有職者が若干多く含まれていることになる。

表2-11 本人就業

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有 職	681	71.7	73.4	73.4
無 職	247	26.0	26.6	100.0
合 計	928	97.7	100.0	
無回答	22	2.3		
合 計	950	100.0		

表2-12は現在の雇用形態に関する集計である。常勤（フルタイム）の雇用者が5割弱と一番多く、次に自営業・家族従業者が3割弱，パートタイマー・臨時雇用者が2割弱と続いている。自営業の比率について，1995年の国勢調査（15歳以上就業者）では21.8%という結果であるが，若年層のサンプルが相対的に少ないことや，20歳未満および70歳以上が含まれていないこと，定義の違いから一部の「会社経営者・役員」が「自営業」に含まれてしまっていること等による差異であると思われる。

住民投票と地域住民

表2-12 本人雇用形態

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
自営業・家族従業員	194	20.4	28.7	28.7
会社経営者・役員	43	4.5	6.4	35.1
常勤雇用者	318	33.5	47.1	82.2
パート・臨時雇用者	120	12.6	17.8	100.0
合 計	675	71.1	100.0	
非該当	247	26.0		
無回答	28	2.9		
合 計	950	100.0		

表2-13は就業者の職種を集計したものである。一方、1995年の国勢調査では農林漁業従事者が5.4％，事務的職業が18.3％，販売的職業が17.1％，サービスの職業が11.8％，保安的職業1.2％，生産工程従事者が25.8％，専門的職業が15.5％，管理的職業が4.9％という結果であった。サンプルにお

表2-13 本人職種

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
農林漁業従事者	46	4.8	6.9	6.9
事務的職業	156	16.4	23.4	30.3
販売的職業	79	8.3	11.9	42.2
サービスの職業	102	10.7	15.3	57.5
保安的職業	10	1.1	1.5	59.0
生産工程従事者	111	11.7	16.7	75.7
専門的職業Ⅰ	13	1.4	2.0	77.6
専門的職業Ⅱ	71	7.5	10.7	88.3
専門的職業Ⅲ	13	1.4	2.0	90.2
管理的職業	65	6.8	9.8	100.0
合 計	666	70.1	100.0	
非該当	247	26.0		
無回答	37	3.9		
合 計	950	100.0		

いては事務的職業、サービスの職業、管理的職業の比率が高く、販売的職業、生産工程従事者の比率が低いという差異が確認できる。

### 3. 第十堰問題に関連する政治行動

この節では、第十堰問題への関心や住民投票での署名行動などに対する一連の行動を示しておく。ただし、日頃の政党支持などに関しては7節をみてほしい。重要な項目に関しては後ほど基本属性とのクロス表を提示することにした。

#### (1) 単純集計の結果

まず、徳島市民の第十堰問題への関心を確認しておく。表3-1をみてもらいたい。48.4%の人が第十堰問題に「関心がある」と答えており、ほぼ半数の人が第十堰問題に対して強い関心を示していることがわかる。また「やや関心がある」と答えた人も約3割であり、あわせて8割の人が第十堰問題に関心を示していることがわかる。

表3-1 第十堰問題への関心

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
関心がある	450	47.4	48.4	48.4
やや関心がある	309	32.5	33.3	81.7
どちらともいえない	108	11.4	11.6	93.3
やや関心がない	49	5.2	5.3	98.6
関心がない	13	1.4	1.4	100.0
合 計	929	97.8	100.0	
無回答	21	2.2		
合 計	950	100.0		

## 住民投票と地域住民

表3-2はどれくらいの人々が住民投票条例制定のための署名をおこなったのかを示している。「署名した」と答えた人は64%であった。しかし、実際に署名した人が約半数であったことを考えると今回の調査においては署名をおこなわなかった人より署名をおこなった人の方が、調査票の回収率が高かったことを示している<sup>3</sup>。

表3-2 住民投票条例制定のために署名したか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
署名した	609	64.1	64.6	64.6
署名しなかった	332	34.9	35.2	99.9
非該当	1	0.1	0.1	100.0
合 計	942	99.2	100.0	
無回答	8	0.8		
合 計	950	100.0		

表3-3は住民投票条例制定のための署名活動において受任者になったか、という問いに対する回答結果である。約5%の人が受任者になっており、この結果は、実際の署名活動においても受任者が1万人弱（徳島市の有権者が約20万人）であることを考えると、調査結果と実際の受任者数にほとんど差異がなかった。

表3-3 住民投票条例制定のための署名活動で受任者になったか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
受任者になった	48	5.1	5.1	5.1
受任者にならなかった	893	94.0	94.8	99.9
非該当	1	0.1	0.1	100.0
合 計	942	99.2	100.0	
無回答	8	0.8		
合 計	950	100.0		

表3-4は2000年1月23日におこなわれた住民投票にどれくらいの人が行ったのかを示している。この表をみると、投票に行ったと答えた人が全体の7割で、投票に行かなかった人が3割という結果であった。実際の住民投票においては、投票に行った人は55%だったため、実際の投票と調査における結果においてかなりの差が出るという結果となった。

表3-4 住民投票に行ったか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
投票にいった	653	68.7	69.8	69.8
投票にいかなかった	283	29.8	30.2	100.0
合 計	936	98.5	100.0	
無回答	14	1.5		
合 計	950	100.0		

住民投票でどれくらいの人が賛成に票を入れ、どれくらいの人が反対に票を入れたのかを表3-5に示した<sup>4</sup>。この表をみると、賛成に投票した人は全体の8%であり、反対が約92%となっている。実際の結果は有権者中、賛成が1割で反対が9割であったので、調査の結果とほぼ同様の結果であった。

表3-5 住民投票での投票行動

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
賛 成	49	5.2	7.6	7.6
反 対	592	62.3	92.4	100.0
合 計	641	67.5	100.0	
その他	7	0.7		
非該当	283	29.8		
無回答	19	2.0		
合 計	950	100.0		

## 住民投票と地域住民

表3-6は自然環境に関するイベント（集会，コンサート，講演会，勉強会など）にどれくらいの人に参加したかを示している。これをみると，「参加したことがある」と答えた人は全体の約8％であり，ほとんどの者は参加していない。

表3-6 自然環境に関するイベントへの参加

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
参加したことがある	71	7.5	7.9	7.9
参加したことはない	827	87.1	92.1	100.0
合 計	898	94.5	100.0	
無回答	52	5.5		
合 計	950	100.0		

表3-7では住民投票に関係するイベントへ参加したかどうかを尋ねた。結果は全体の5％弱しか住民投票に関するイベントに参加していなかった。

表3-6と比較すると，住民投票に関するイベントに参加した者より，自然環境に関するイベントに参加した者の方が多いという結果であった。この差にはイベントの回数の差が反映されており，また自然環境に関するイベントは別に第十堰問題に関連したものであるとは限らない。

表3-7 住民投票に関するイベントへの参加

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
参加したことがある	43	4.5	4.6	4.6
参加したことはない	892	93.9	95.4	100.0
合 計	935	98.4	100.0	
無回答	15	1.6		
合 計	950	100.0		

今回の調査においては、知り合いに住民投票を実現する活動に参加している者がいるかどうかを人数で回答してもらった。表3-8はその結果である。人数で答えてもらったため、回答は0人と答える回答者もいれば、30人、40人と答える回答者もいた。今回は「いない」、「1人から5人」、「6人以上」の3カテゴリーを設定した（表3-13も同様）。その結果、約6割の回答者がいないと答えた。また住民投票を実現する活動に参加している人が知り合いにいても、ほとんどの場合、人数は1人から5人であった。6人以上と答える回答者もいるが、約4%のみであった。

表3-8 住民投票を実現する活動に関わる知り合いの有無

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
いない	551	58.0	60.2	60.2
1人から5人	330	34.7	36.0	96.2
6人以上	35	3.7	3.8	100.0
合 計	916	96.4	100.0	
無回答	34	3.6		
合 計	950	100.0		

表3-9は住民投票を実現する活動に参加している人が近所にいるかどうかを尋ねた結果である。この表をみると、「いる」と答えている人が約2割いた。

表3-9 近所に住民投票を実現する活動に参加する人はいるか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
い る	195	20.5	20.9	20.9
いない	736	77.5	79.1	100.0
合 計	931	98.0	100.0	
無回答	19	2.0		
合 計	950	100.0		



## 住民投票と地域住民

表3-10は職場に住民投票を実現する活動に参加している人がいるかどうかを尋ねた結果である。「いる」と答えたのは16％であり、表3-9と比べるとわずかではあるが少なかった。

表3-10 職場に住民投票を実現する活動に参加する人はいるか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
い る	150	15.8	16.1	16.1
いない	780	82.1	83.9	100.0
合 計	930	97.9	100.0	
無回答	20	2.1		
合 計	950	100.0		

住民投票条例制定のための署名運動とは別に、第十堰の可動堰化を推進するための署名活動も1999年9月からおこなわれている。以下、表3-11から表3-15までは可動堰推進のための署名（以下、「推進署名」と省略）についての質問結果をみていくことにする。

表3-11は、この推進署名をおこなったかどうかを尋ねた結果である。この表をみると、署名したと答えた者が約2割いることが明らかとなった。

表3-11 第十堰可動堰化の推進のための署名をしたか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
署名した	156	16.4	20.1	20.1
署名しなかった	619	65.2	79.9	100.0
合 計	775	81.6	100.0	
無回答	175	18.4		
合 計	950	100.0		

表3-12は第十堰の可動堰化を推進する集会・イベントにどれくらいの人に参加したのかを示している。この表の結果をみると、「参加したことがある」と答えたのはわずか3％しかいなかった。

表3-12 第十堰可動堰化を推進する集会に参加したか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
参加したことがある	27	2.8	3.4	3.4
参加したことはない	760	80.0	96.6	100.0
合 計	787	82.8	100.0	
無回答	163	17.2		
合 計	950	100.0		

表3-13は表3-8と同じように、第十堰の可動堰化を推進する活動に参加している人が知り合いにいないかどうかを、人数で答えてもらっている。その結果76%の人が「いない」と答えている。知り合いにそのような人がいる場合でもほとんどは「1人から5人」と答えており、「6人以上」と答える回答者は約4%であった。

表3-13 可動堰化推進活動に参加する知り合いの有無

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
いない	596	62.7	76.7	76.7
1人から5人	148	15.6	19.0	95.8
6人以上	33	3.5	4.2	100.0
合 計	777	81.8	100.0	
無回答	173	18.2		
合 計	950	100.0		

表3-14は第十堰の可動堰化を推進する活動をおこなっている人が近所にいないかどうかを尋ねた結果である。その結果、「いる」と答えた人は約13%で、ほとんどの人は近所にそのような人がいない、ということであった。近所に住民投票を実現する活動に参加している人がいるか、という質問の結果である表3-9と比較した場合、表3-14で「いる」と回答した者は約半数にとどまっている。

## 住民投票と地域住民

表3-14 近所に可動堰推進活動に参加する人はいるか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
い る	100	10.5	12.6	12.6
いない	691	72.7	87.4	100.0
合 計	791	83.3	100.0	
無回答	159	16.7		
合 計	950	100.0		

表3-15は職場に第十堰の可動堰化を推進する活動をおこなっている人がいるかどうかを尋ねたものである。表3-14での結果と同じように、そのような人が「いる」と答えた対象者は12%にすぎなかった。表3-14と同じように、住民投票を実現する人が職場にいるかという質問に対する回答結果を示した表3-10と比較すると、近所の場合よりもその差はわずかであった。

表3-15 職場に可動堰推進活動に参加する人はいるか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
い る	97	10.2	12.3	12.3
いない	694	73.1	87.7	100.0
合 計	791	83.3	100.0	
無回答	159	16.7		
合 計	950	100.0		

### (2) 第十堰問題に関連する政治行動のクロス表

ここでは、上記で言及したいくつかの変数について、クロス表を確認しておくことにする。ここでは、次の点について確認する。

- ①住民投票に署名したかどうかで、住民投票における行動に変化があるのか。
- ②可動堰推進署名に署名したかどうかで、住民投票における行動に変化があるのか。

まず第1点目に関して確認する。住民投票のための署名行動において署名をした人の約8割が実際の住民投票において反対に票を投じている。逆に署名をしなかった人においては約6割が投票に行かなかったと答えている。しかし実際にどれだけの人が可動堰賛成派でありボイコット作戦にしたがって投票に行かなかったのか、またはただ単に無関心層なのかはわからない。

表3-16 住民投票署名と住民投票行動

			投 票 行 動				
			賛成	反対	投票に行か なかった	合 計	
住民投 票署名	署名した	度数	29	474	92	595	
		%	4.9	79.7	15.5	100.0	
	署名しなか った	度数	20	112	189	321	
		%	6.2	34.9	58.9	100.0	
合 計			度数	49	586	281	916
			%	5.3	64.0	30.7	100.0

$\chi^2$  検定:  $p < 0.01$

表3-17は可動堰推進のための署名と住民投票における行動とのクロス表である。この表をみてまず目につくのは、推進署名をおこなったと答えた人でも約47%の者が実際の投票において反対に票を投じている。また推進署名をおこなわなかった人のうち約62%が反対に票を投じている。

表3-17 可動堰推進署名と住民投票行動

			投 票 行 動			
			賛成	反対	投票に行か なかった	合 計
推進署名	署名した	度数	16	72	65	153
		%	10.5	47.1	42.5	100.0
	署名しなか った	度数	32	379	198	609
		%	5.3	62.2	32.5	100.0
合 計		度数	48	451	263	762
		%	6.3	59.2	34.5	100.0

$\chi^2$  検定:  $p < 0.01$

## (3) 主要項目と社会的属性とのクロス

次に、主要項目に関して、性別、年齢、職業などの各種社会的属性とのクロス表をみることにする。性別や年齢など社会的属性の単純集計については、2節をみてもらいたい。

## (a) 第十堰問題への関心と各種属性とのクロス表

表3-18をみると、まず目につくのは、第十堰問題への強い関心（「関心がある」）において男性と女性とでは大幅に差があるということである（男性60.3%に対して女性39.6%）。弱い関心（「やや関心がある」）を含めた場合でも、女性より男性の方が多く関心があると答えている（男性87.0%に対して女性79.6%）。また、どちらともいえないという回答も男性より女性のほうが多かった。

表3-18 第十堰問題への関心と性別

			関心が ある	やや関心 がある	どちらとも いえない	やや関心 がない	関心が ない	合 計
性別	男性	度数	237	105	31	15	5	393
		%	60.3	26.7	7.9	3.8	1.3	100.0
	女性	度数	205	197	75	33	8	518
		%	39.6	38.0	14.5	6.4	1.5	100.0
合 計		度数	442	302	106	48	13	911
		%	48.5	33.2	11.6	5.3	1.4	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表3-19は第十堰問題への関心と年齢コーホートとの関係をみたものである。この表をみると、おおむね年代が上昇するにつれて第十堰問題への関心度が上昇していることが明らかとなった。20代は約7割の対象者が第十堰問題に関心を示しているのに対して（70.3%）、30代以降はほぼ8割の対象者が第十堰問題に関心を示している（30代が80.4%、40代が80.8%、50代が87.5%、60代が82.9%）。強い関心について言うと、20代の関心度が3割

とほかの年代と比べてかなり低い。30代で約4割となり、40代以上はほぼ5割が強い関心を示している。特に強い関心を示しているのは50代であり、58.3%が第十堰問題に強い関心を示している。

表3-19 第十堰問題への関心と年代

			関心が ある	やや関心 がある	どちらとも いえない	やや関心 がない	関心が ない	合 計
年 代	20代	度数	33	45	17	11	5	111
		%	29.7	40.5	15.3	9.9	4.5	100.0
	30代	度数	62	57	13	14	2	148
		%	41.9	38.5	8.8	9.5	1.4	100.0
	40代	度数	94	66	27	11	0	198
		%	47.5	33.3	13.6	5.6	0.0	100.0
	50代	度数	140	70	24	4	2	240
		%	58.3	29.2	10.0	1.7	0.8	100.0
	60代	度数	115	64	25	8	4	216
		%	53.2	29.6	11.6	3.7	1.9	100.0
合 計		度数	444	302	106	48	13	913
		%	48.6	33.1	11.6	5.3	1.4	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表3-20は職業別の第十堰問題への関心の程度を示したものである。これを見ると、管理職や生産工程・保安といった職業において第十堰問題への強い関心が6割をこえている。管理職においては弱い関心を含めると9割の回答者が第十堰問題に対して関心を持っており、他のカテゴリーと比べて関心が高いことがわかる。他方、事務職や主婦（パートの主婦を含む）といったカテゴリーにおいては強い関心が約4割しかない。

住民投票と地域住民

表3-20 第十堰問題への関心と職業

			関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	やや関心がない	関心がない	合 計
職 業	自 営 業	度数 %	70 58.3	27 22.5	16 13.3	5 4.2	2 1.7	120 100.0
	管 理 職	度数 %	42 65.6	17 26.6	4 6.3	1 1.6	0 0.0	64 100.0
	専 門 職	度数 %	52 55.3	29 30.9	7 7.4	5 5.3	1 1.1	94 100.0
	農林漁業	度数 %	26 57.8	13 28.9	5 11.1	1 2.2	0 0.0	45 100.0
	事 務	度数 %	39 36.1	49 45.4	12 11.1	6 5.6	2 1.9	108 100.0
	販 売・ サービス	度数 %	43 52.4	22 26.8	12 14.6	5 6.1	0 0.0	82 100.0
	生産工程 ・保 安	度数 %	45 61.6	18 24.7	5 6.8	5 6.8	0 0.0	73 100.0
	主婦(パート の主婦含む)	度数 %	78 38.0	80 39.0	31 15.1	11 5.4	5 2.4	205 100.0
	そ の 他	度数 %	34 37.8	36 40.0	11 12.2	7 7.8	2 2.2	90 100.0
合 計		度数 %	429 48.7	291 33.0	103 11.7	46 5.2	12 1.4	881 100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

(b) 住民投票への署名と各種属性とのクロス

住民投票のための署名と性別、年代、職業の関係をみていこう。表3-21の住民投票署名と性別とのクロス表をみると、男性よりも女性の方が住民投票条例制定のための署名をおこなっているが、有意な差はなかった。他方表3-22の住民投票署名と年代とのクロス表をみると、20代の投票率がその他の年代の投票率と比べて低いことがわかる。逆に40代が一番多く住民投票条例制定のための署名をおこなっており（73.3%）、30代、50代、60代もそれぞれ約6割が署名をおこなっている。20代における署名率が5割にも満たないという結果がみいだされ、20代における署名率の低さが目立つ結果

となった。蒲島（1988）は政治参加と年齢との関係において、20代の政治参加は極めて低く、年齢を重ねるにつれて政治参加率はほぼ高まっている傾向にあることを指摘しており、ここで示された結果は通常の選挙と同様の傾向であるといえるだろう。

表3-21 住民投票署名と性別

			署名した	署名しなかった	合 計
性 別	男 性	度数	246	153	399
		%	61.7	38.3	100.0
	女 性	度数	350	174	524
		%	66.8	33.2	100.0
合 計		度数	596	327	923
		%	64.6	35.4	100.0

$\chi^2$ 検定：n.s

表3-22 住民投票署名と年代

			署名した	署名しなかった	合 計
年   代	20代	度数	52	59	111
		%	46.8	53.2	100.0
	30代	度数	101	52	153
		%	66.0	34.0	100.0
	40代	度数	148	54	202
		%	73.3	26.7	100.0
	50代	度数	158	85	243
		%	65.0	35.0	100.0
	60代	度数	138	78	216
		%	63.9	36.1	100.0
合 計	度数	597	328	925	
	%	64.5	35.5	100.0	

$\chi^2$ 検定：p<0.01

表3-23は職業ごとに住民投票への署名率が異なるかどうかを示したものである。専門職、自営業といったカテゴリーにおいて署名率が高く、農林漁業、管理職といったカテゴリーは署名率が低い。自営業においては約7割の



## 住民投票と地域住民

者が、専門職においては約8割の者が署名をおこなっており、平均と比べてかなり高い署名率となっている。それに対して農林漁業、管理職とも5～6割しか署名をおこなっていない。ここから、専門職、自営業は住民投票に比較的好意的な者が多く、農林漁業や管理職といったカテゴリーにおいては住民投票に賛成である者が比較的少ないといえるだろう。

表3-23 住民投票署名と職業

			署名した	署名しなかった	合 計
職          業	自 営 業	度数 %	88 72.1	34 27.9	122 100.0
	管 理 職	度数 %	36 56.3	28 43.8	64 100.0
	専 門 職	度数 %	75 78.9	20 21.1	95 100.0
	農林漁業	度数 %	26 56.5	20 43.5	46 100.0
	事 務	度数 %	73 66.4	37 33.6	110 100.0
	販 売・ サービス	度数 %	49 57.6	36 42.4	85 100.0
	生産工程 ・保 安	度数 %	46 62.2	28 37.8	74 100.0
	主婦(パート の主婦含む)	度数 %	136 66.0	70 34.0	206 100.0
	そ の 他	度数 %	44 48.9	46 51.1	90 100.0
	合 計	度数 %	573 64.2	319 35.8	892 100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

### (c) 住民投票の投票率と属性とのクロス

住民投票での投票行動と性別、年代、職業の関係は、以下のようになる。表3-24は住民投票に行ったかどうかを性別で異なるかどうかを確認したクロス表である。この表をみると、男性と女性で投票率に有意な差はない。

表3-24 住民投票での行動と性別

			投票に い った	投票に い か な か った	合 計
性 別	男性	度数	275	120	395
		%	69.6	30.4	100.0
	女性	度数	365	157	522
		%	69.9	30.1	100.0
合 計		度数	640	277	917
		%	69.8	30.2	100.0

$\chi^2$ 検定：n.s.

表3-25は年代別で住民投票に行ったかどうかに変化があるかどうかを示したものである。この表をみると、30代、40代において投票率が高い。一方、20代と60代においては投票率が低い。20代において関心が低いのは、第十堰問題へのそもそもの関心が低いことが影響しているとみられる（表3-19参照）。逆に60代は後で示すように、可動堰に賛成する者が比較的多いからだと思われる。60代において可動堰計画に賛成の者が多く、かつ可動堰

表3-25 住民投票での行動と年代

			投票にいたった	投票にいなかった	合 計
年     代	20代	度数	70	41	111
		%	63.1	36.9	100.0
	30代	度数	114	38	152
		%	75.0	25.0	100.0
	40代	度数	158	46	204
		%	77.5	22.5	100.0
	50代	度数	165	73	238
		%	69.3	30.7	100.0
	60代	度数	136	78	214
		%	63.6	36.4	100.0
合 計		度数	643	276	919
		%	70.0	30.0	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

## 住民投票と地域住民

計画に賛成していた人たち（可動堰推進派）は実際の住民投票をボイコットする傾向にあることを考えると、そのことから60代の投票率の低さが説明できるだろう（衆院選の投票率については7節参照）。

表3-26は職業ごとに住民投票に行ったかどうかを確認した表である。これをみると専門職、事務職、主婦といったカテゴリーにおいて高い投票率を示していることがわかる。専門職においては約8割の回答者が、事務職や主婦においても約7割強の回答者が住民投票に行っている。表3-20をみればわかるように、事務職や主婦といったカテゴリーは他のカテゴリーと比べると、第十堰問題への「強い関心」は低かった。だが、これらのカテゴリーの

表3-26 住民投票での行動と職業

			投票に いった	投票に いかなかった	合 計
業 職	自 営 業	度数 %	89 71.2	36 28.8	125 100.0
	管 理 職	度数 %	40 61.5	25 38.5	65 100.0
	専 門 職	度数 %	76 79.2	20 20.8	96 100.0
	農林漁業	度数 %	23 51.1	22 48.9	45 100.0
	事 務	度数 %	84 75.7	27 24.3	111 100.0
	販 売・ サービス	度数 %	58 70.7	24 29.3	82 100.0
	生産工程 ・保 安	度数 %	47 67.1	23 32.9	70 100.0
	主婦(パート の主婦含む)	度数 %	149 72.3	57 27.7	206 100.0
	そ の 他	度数 %	49 55.7	39 44.3	88 100.0
	合 計	度数 %	615 69.3	273 30.7	888 100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

住民投票の投票率は他のカテゴリーと比べると相対的に高い。

逆に農林漁業、管理職といったカテゴリーの投票率は低い。農林漁業では5割、管理職もほぼ6割にとどまっている。表3-20で確認したように、これらのカテゴリーの第十堰問題への関心は比較的高かった。このことから、管理職や農林漁業においては可動堰に賛成する者が相対的に多く、そのため住民投票のボイコット作戦に従って投票に行かなかったものと思われる。

(d) 推進署名率と各種属性とのクロス

今度は可動堰を推進するための署名をおこなったかどうかを上記のように性別、年代、職業ごとに違いがあるかどうかを確認することにする。表3-27は性別ごとの可動堰推進署名の署名率である。この表をみると、男性の22.8％、女性の18.2％が推進署名をおこなっており、男性の方が女性よりも推進署名をおこなっているが、統計的に有意な結果ではなかった。

表3-27 推進署名と性別

			署名した	署名しなかった	合 計
性 別	男 性	度数	73	247	320
		%	22.8	77.2	100.0
	女 性	度数	80	359	439
		%	18.2	81.8	100.0
合 計		度数	153	606	759
		%	20.2	79.8	100.0

$\chi^2$ 検定：n.s.

表3-28は年代ごとの可動堰推進署名への署名率を示した表である。まず目につくのが、20代の署名率の低さである。他の年代と比較して格段に署名率が低く、これら年代においては署名が働きかけられていないと思われる。また年代が上昇するにつれて可動堰推進のための署名をおこなう傾向が看取できる。50代、60代の署名率は約25％であり、4人に1人は推進署名をおこなっていることになる。

## 住民投票と地域住民

表3-22の時に指摘したように、他の年代と比べて20代の回答者が推進署名をしていないという結果は、1つには周囲に推進署名をおこなう人が相対的にいなかったからだと考えられる。「近所、職場に推進メンバーがいるかどうか」という質問を別におこなっているが、近所に関しては20代の1%の回答者しか「いる」と答えておらず（平均12.7%）、職場に関しては20代のうち4.9%の回答者が「いる」と答えているのみである（平均12.2%）。20代において推進署名率が低いのは、他の年代と比較して周囲に推進メンバーのネットワークと接点がないからだと結論づけられるだろう。

表3-28 推進署名と年代

			署名した	署名しなかった	合 計
年 代	20 代	度数 %	6 5.8	98 94.2	104 100.0
	30 代	度数 %	23 17.6	108 82.4	131 100.0
	40 代	度数 %	33 20.2	130 79.8	163 100.0
	50 代	度数 %	47 24.9	142 75.1	189 100.0
	60 代	度数 %	44 25.3	130 74.7	174 100.0
合 計		度数 %	153 20.1	608 79.9	761 100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表3-29は職業別の可動堰推進署名率を示したものである。この表で目につくのは、管理職での署名率の高さである。2番目に高いカテゴリーは自営業であるが、その自営業と比べた場合、約20ポイントも高い。管理職においては可動堰計画に推進の立場の人が多くはここからも伺える。農林漁業や自営業、管理職の政治参加度が他の職業と比べて高いことは蒲島によって確認されているが（蒲島 1988）、農林漁業や自営業は管理職ほど推進署

名率が高くなかった。

逆に専門職、販売・サービスといった職業の署名率は、それぞれ13.4%、13.6%であり、平均とくらべて低い値を示している。

表3-29 推進署名と職業

			署名した	署名しなかった	合 計
職          業	自 営 業	度数 %	23 23.0	77 77.0	100 100.0
	管 理 職	度数 %	24 42.9	32 57.1	56 100.0
	専 門 職	度数 %	11 13.4	71 86.6	82 100.0
	農林漁業	度数 %	8 21.1	30 78.9	38 100.0
	事 務	度数 %	22 22.4	76 77.6	98 100.0
	販 売・ サービス	度数 %	9 13.6	57 86.4	66 100.0
	生産工程 ・保 安	度数 %	10 18.9	43 81.1	53 100.0
	主婦(パート の主婦含む)	度数 %	30 17.6	140 82.4	170 100.0
	そ の 他	度数 %	12 15.6	65 84.4	77 100.0
	合 計	度数 %	149 20.1	591 79.9	740 100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

#### 4. 第十堰問題における各種争点に対する意識

今回の調査においては、第十堰問題における争点——たとえば、「可動堰ができると水質が悪化する」や「可動堰ができると地域の経済的活性化になる」など——に対するフレームを表す項目を設定している。質問項目は全部で12であるが、この節においてはそれらの回答分布を概観してみることにする。

最初に質問を確認し、次にそれぞれの回答結果についてみていこう。質問は「あなたは次のような意見についてどう思いますか。それぞれについて、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください」であり、12項目について5段階（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」）で答えてもらった。12の項目は以下の通りである（以下では、「どちらかといえばそう思う」を「ややそう思う」に、「どちらかといえばそう思わない」を「ややそう思わない」にしている）。

- ①可動堰を建設したら、飲み水がまずくなる。
- ②可動堰を建設することは、地域の活性化につながる。
- ③可動堰は税金の無駄づかいだ。
- ④洪水を防止するためには、可動堰をつくる方がよい。
- ⑤住民を無視して、建設省や県が勝手に可動堰計画をきめるのはおかしい。
- ⑥可動堰建設計画は吉野川流域全体の問題だから、徳島市だけの意見できめるべきではない。
- ⑦可動堰を作ると吉野川の景観が台無しになる。
- ⑧可動堰を建設しても、吉野川的环境はほとんど悪化しない。
- ⑨第十堰は貴重な文化財だから、次の世代に残して行くべきだ。
- ⑩可動堰建設にあたっては、専門家の意見にしたがうべきだ。
- ⑪可動堰計画は即刻中止すべきである。
- ⑫可動堰計画の是非を住民投票できめるのはおかしい。

## (1) 単純集計

表4-1は可動堰を建設したら水質が悪化するかどうかを尋ねた結果である。約3割の回答者が「どちらともいえない」と答えており、「そう思う」と答えた人よりも多かった。「そう思う」「ややそう思う」と答える回答者はあわせると45%であり、「ややそう思わない」、「そう思わない」と答える回答者とあわせると約24%であった。そのため、どちらも半数以上を占めることとはならなかった。

表4-1 水質が悪化する

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	239	25.2	26.2	26.2
ややそう思う	171	18.0	18.8	45.0
どちらともいえない	282	29.7	30.9	75.9
ややそう思わない	69	7.3	7.6	83.4
そう思わない	151	15.9	16.6	100.0
合 計	912	96.0	100.0	
無回答	38	4.0		
合 計	950	100.0		

表4-2は可動堰建設が地域の活性化につながるかどうかを尋ねた結果である。一番多かった回答は「そう思わない」であり、約3割強の回答者がそのように考えていた。「ややそう思わない」と合わせると約半数の回答者が可動堰化は地域活性化につながらないと考えていることがわかる。逆に「そう思う」、「ややそう思う」と考える者は合計しても約25%しかいなかった。

表4-2 地域の活性化になる

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	107	11.3	11.8	11.8
ややそう思う	120	12.6	13.2	25.0
どちらともいえない	229	24.1	25.2	50.2
ややそう思わない	151	15.9	16.6	66.8
そう思わない	302	31.8	33.2	100.0
合 計	909	95.7	100.0	
無回答	41	4.3		
合 計	950	100.0		



## 住民投票と地域住民

可動堰計画は税金の無駄使いであるか、という質問に対する回答結果が表4-3である。この結果をみると、約45%の人が「そう思う」と答えており、「ややそう思う」と答える回答者を合わせると約65%にもなる。大半の人は可動堰計画が税金の無駄遣いであると考えていることがわかる。逆に「そう思わない」、「ややそう思わない」と答えた回答者は合わせても約17%であり、このように考える人は少数派であると思われる。

表4-3 税金の無駄づかいだ

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	411	43.3	45.1	45.1
ややそう思う	189	19.9	20.7	65.9
どちらともいえない	153	16.1	16.8	82.7
ややそう思わない	50	5.3	5.5	88.1
そう思わない	108	11.4	11.9	100.0
合 計	911	95.9	100.0	
無回答	39	4.1		
合 計	950	100.0		

表4-4は可動堰が洪水防止になるかどうかを尋ねたものである。一番多かった回答は「そう思わない」であり、約4割にのぼった。「ややそう思わない」と合わせると約半数の人が可動堰は洪水防止にならないと考えていることがわかる。「どちらともいえない」とする回答者も2番目に多い回答であり、26%にのぼった。

表4-4 洪水の防止になる

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	109	11.5	12.0	12.0
ややそう思う	86	9.1	9.5	21.5
どちらともいえない	237	24.9	26.1	47.6
ややそう思わない	118	12.4	13.0	60.6
そう思わない	358	37.7	39.4	100.0
合 計	908	95.6	100.0	
無回答	42	4.4		
合 計	950	100.0		

表4-5は「住民を無視して、建設省や県が勝手に可動堰計画をきめるのはおかしい」という項目に対する回答結果である。この表をみると、約63%の人が「そう思う」と答えていることがわかる。「ややそう思う」と答えた回答者を合わせると8割の人が可動堰計画の決定・審議過程において住民は無視されていると考えている。逆に「そう思わない」と答える人が約7%、「ややそう思わない」と答える人が約4%であり、合わせると約1割しかない。

表4-5 住民を無視している

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	579	60.9	63.1	63.1
ややそう思う	149	15.7	16.2	79.3
どちらともいえない	96	10.1	10.5	89.8
ややそう思わない	33	3.5	3.6	93.4
そう思わない	61	6.4	6.6	100.0
合 計	918	96.6	100.0	
無回答	32	3.4		
合 計	950	100.0		

徳島市の意見だけでなく吉野川流域全体の意見を聞くべきである、という質問結果に対する回答結果が表4-6である。54%の者が「そう思う」と答えており、「ややそう思う」とする回答者を合わせると8割弱の者がそのように考えていることがわかった。

表4-6 吉野川流域意見の尊重

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	495	52.1	53.9	53.9
ややそう思う	219	23.1	23.9	77.8
どちらともいえない	104	10.9	11.3	89.1
ややそう思わない	38	4.0	4.1	93.2
そう思わない	62	6.5	6.8	100.0
合 計	918	96.6	100.0	
無回答	32	3.4		
合 計	950	100.0		

## 住民投票と地域住民

表4-7は可動堰を建設すると景観が台無しになるかどうかを尋ねた結果である。この結果、「そう思う」と回答する者が約4割であり、「ややそう思う」と回答する人が約2割、合わせて6割という結果であった。

表4-7 景観が台無しになる

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	363	38.2	39.8	39.8
ややそう思う	187	19.7	20.5	60.4
どちらともいえない	179	18.8	19.6	80.0
ややそう思わない	74	7.8	8.1	88.1
そう思わない	108	11.4	11.9	100.0
合 計	911	95.9	100.0	
無回答	39	4.1		
合 計	950	100.0		

表4-8は可動堰が建設された場合、環境が悪化するかどうかを尋ねた結果である。この結果、「そう思わない」と回答する人は56%であった。また、「ややそう思わない」と答える回答者を加えると67%になり、大半の人が環境は悪化すると考えている。

表4-8 環境はほとんど悪化しない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	59	6.2	6.5	6.5
ややそう思う	55	5.8	6.0	12.5
どちらともいえない	186	19.6	20.4	33.0
ややそう思わない	101	10.6	11.1	44.1
そう思わない	509	53.6	55.9	100.0
合 計	910	95.8	100.0	
無回答	40	4.2		
合 計	950	100.0		

第十堰は貴重な文化財であり、次の世代に残していくべきだ、という質問に対する回答結果が表4-9である。この表を見ると、35%の者が「そう思う」と答え、「ややそう思う」とする回答者を合わせると約半数の者が第十堰は文化財で次の世代に残すべきだと考えている。

表4-9 第十堰は文化財だ

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	316	33.3	34.5	34.5
ややそう思う	176	18.5	19.2	53.7
どちらともいえない	235	24.7	25.6	79.3
ややそう思わない	89	9.4	9.7	89.0
そう思わない	101	10.6	11.0	100.0
合 計	917	96.5	100.0	
無回答	33	3.5		
合 計	950	100.0		

表4-10は可動堰を建設するにあたって、専門家の意見にしたがうべきか、という質問に対する回答結果である。この結果をみると、一番多い回答は「どちらともいえない」であり、約32%の者がこのように考えていることがわかった。これは、すべての項目のうちもっとも高い割合にあたる。また次に多かった回答は「そう思わない」で26%である。全体的にみると、意見の偏りはそれほどみられなかった。

表4-10 専門家にまかせるべきである

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	116	12.2	12.7	12.7
ややそう思う	182	19.2	20.0	32.7
どちらともいえない	289	30.4	31.7	64.4
ややそう思わない	91	9.6	10.0	74.4
そう思わない	233	24.5	25.6	100.0
合 計	911	95.9	100.0	
無回答	39	4.1		
合 計	950	100.0		

表4-11は、可動堰計画は中止した方がよいかどうかを尋ねた結果である。この結果をみると、一番多い回答は「そう思う」で約37%の回答者がその

## 住民投票と地域住民

ように考えている。「ややそう思う」とする回答者も18%おり、両者合わせると54%の者が可動堰計画は中止すべきであると考えていることがわかった。「どちらともいえない」と考えている人も23%おり、逆に中止すべきとは思わないと考えている回答者は約2割にとどまった。

表4-11 可動堰計画は即刻中止すべき

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	338	35.6	36.8	36.8
ややそう思う	165	17.4	18.0	54.7
どちらともいえない	214	22.5	23.3	78.0
ややそう思わない	64	6.7	7.0	85.0
そう思わない	138	14.5	15.0	100.0
合 計	919	96.7	100.0	
無回答	31	3.3		
合 計	950	100.0		

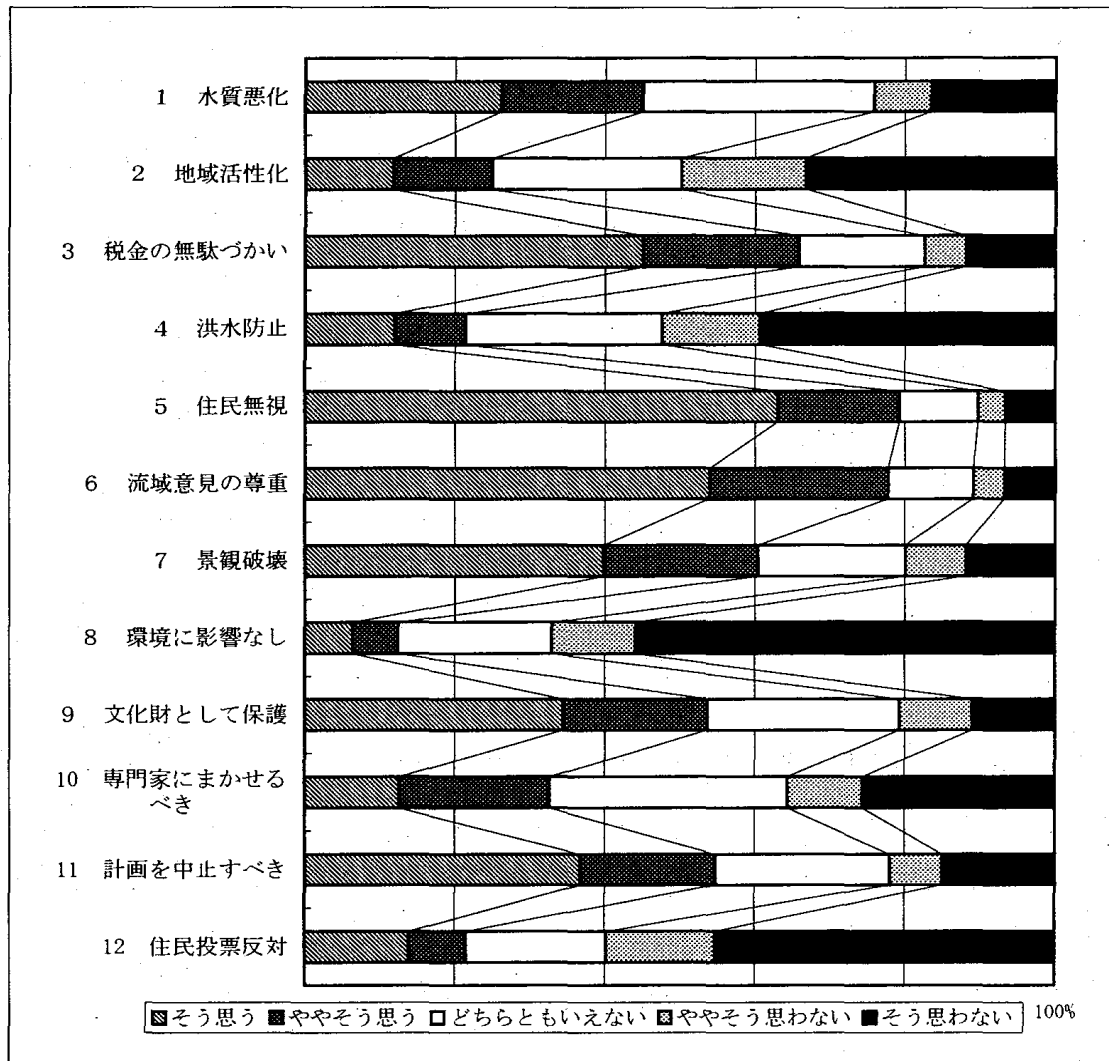
表4-12は「可動堰計画の是非を住民投票できめるのはおかしい」という質問に対する回答結果である。この表をみると、45%の人が「そう思わない」と回答しており、「ややそう思わない」と回答する人と合わせると約6割の回答者がそのように考えていないことがわかった。逆に「そう思う」、「ややそう思う」と答える回答者は合わせて2割にとどまった。

表4-12 住民投票はおかしい

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	128	13.5	13.9	13.9
ややそう思う	70	7.4	7.6	21.6
どちらともいえない	171	18.0	18.6	40.2
ややそう思わない	133	14.0	14.5	54.7
そう思わない	416	43.8	45.3	100.0
合 計	918	96.6	100.0	
無回答	32	3.4		
合 計	950	100.0		

以上をまとめたのが図4-1である。項目毎の相違については説明しないが、おおむね反対派のフレームの方に支持が集まっていることがわかるだろう。

図4-1 第十堰問題に関する意見 回答結果一覧



## (2) 争点と住民投票時における行動との関係

ここでは上記で提示した、第十堰問題に関連する争点と、住民投票時における行動とのクロス表を確認することにする。ここで住民投票時における行動とは、①住民投票時において賛成に投票、②住民投票時に反対に投票、③住民投票に行かなかった、の3つであり、その3つの行動パターンと上記の12のフレームそれぞれとの関係をみていくことにしたい。

表4-13は、「水質悪化」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表をみると、住民投票において反対に投票した回答者の約6割は可動堰が

# 住民投票と地域住民

できることによって水質が悪化すると考えている。他方、住民投票で賛成に投票したと答えた回答者の約6割、または投票に行かなかったとした回答者の約4割が水質悪化は起こらないと考えている。

表4-13 水質が悪化すると住民投票時の行動

		そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計	
投票 行動	賛 成	度数	2	5	12	10	18	47
		%	4.3	10.6	25.5	21.3	38.3	100.0
	反 対	度数	212	126	163	29	46	576
		%	36.8	21.9	28.3	5.0	8.0	100.0
	投票に行か なかった	度数	24	38	98	29	87	276
		%	8.7	13.8	35.5	10.5	31.5	100.0
合 計		度数	238	169	273	68	151	899
		%	26.5	18.8	30.4	7.6	16.8	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-14は「地域活性化」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表をみると、住民投票時において反対に投票した回答者の約45%が「そう思わない」と考えており、「ややそう思わない」とあわせても約64%の人が地域活性化にならないと考えている。逆に投票時において賛成に投票した回答者は65%、投票に行かなかった人の46%が地域活性化になると考えていることがわかった。

表4-14 地域活性化と住民投票時の行動

		そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票 行動	賛 成 度数	16	15	11	4	2	48
	%	33.3	31.3	22.9	8.3	4.2	100.0
	反 対 度数	21	48	137	110	258	574
	%	3.7	8.4	23.9	19.2	44.9	100.0
	投票に行か 度数	69	56	73	36	40	274
	なかった %	25.2	20.4	26.6	13.1	14.6	100.0
合 計 度数		106	119	221	150	300	896
%		11.8	13.3	24.7	16.7	33.5	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-15は、可動堰計画が税金の無駄づかいになるか、と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表を確認すると、住民投票で反対に投票した回答者の約61%が「そう思う」と回答し、「ややそう思う」と考えている回答者を含めると約84%の人が税金の無駄づかいになると考えている。しかし、投票時に賛成に票を入れた回答者の約5割が、投票に行かなかった回答者の約35%が税金の無駄づかいにはならないと考えている。

表4-15 税金の無駄づかいと住民投票時の行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票 行動	賛 成	度数	2	6	15	6	16	45
		%	4.4	13.3	33.3	13.3	35.6	100.0
	反 対	度数	351	135	56	11	26	579
		%	60.6	23.3	9.7	1.9	4.5	100.0
	投票に行か なかった	度数	56	46	75	32	65	274
		%	20.4	16.8	27.4	11.7	23.7	100.0
合 計			409	187	146	49	107	898
			45.5	20.8	16.3	5.5	11.9	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-16は「洪水防止」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。これをみると、住民投票で反対に投票した人の約7割が可動堰計画は洪水防止

表4-16 洪水防止になると住民投票時の行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票 行動	賛 成	度数	14	12	16	4	1	47
		%	29.8	25.5	34.0	8.5	2.1	100.0
	反 対	度数	11	30	127	99	307	574
		%	1.9	5.2	22.1	17.2	53.5	100.0
	投票に行か なかった	度数	84	43	85	13	49	274
		%	30.7	15.7	31.0	4.7	17.9	100.0
合 計		度数	109	85	228	116	357	895
		%	12.2	9.5	25.5	13.0	39.9	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$



## 住民投票と地域住民

にならないと考えていることがわかる。それとは逆に賛成に投票した人の約55%が、投票に行かなかった人の約46%が洪水防止になると考えている。

表4-17は「住民が無視されている」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表をみると、投票において反対に票を入れた回答者の約93%が住民を無視すべきでないと考えていることがわかる。投票時に賛成を投票した、または投票に行かなかった回答者も約半数がそのように考えている。

表4-17 住民が無視されていると住民投票時の行動

		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	ややそう思わない	そう思わない	合 計
投票行動	賛 成	9	15	10	5	7	46
	度数	19.6	32.6	21.7	10.9	15.2	100.0
	%						
	反 対	471	72	25	7	9	584
投票行動	度数	80.7	12.3	4.3	1.2	1.5	100.0
	%						
	投票に行か	94	58	58	21	44	275
	なかった	34.2	21.1	21.1	7.6	16.0	100.0
合 計	度数	574	145	93	33	60	905
	%	63.4	16.0	10.3	3.6	6.6	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-18は「流域意見を尊重すべき」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表をみると、すべての行動において7割以上が流域意見を尊

表4-18 流域意見の尊重と住民投票時の行動

		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	ややそう思わない	そう思わない	合 計
投票行動	賛 成	28	13	2	3	1	47
	度数	59.6	27.7	4.3	6.4	2.1	100.0
	%						
	反 対	277	148	75	29	54	583
投票行動	度数	47.5	25.4	12.9	5.0	9.3	100.0
	%						
	投票に行か	182	54	26	6	7	275
	なかった	66.2	19.6	9.5	2.2	2.5	100.0
合 計	度数	487	215	103	38	62	905
	%	53.8	23.8	11.4	4.2	6.9	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

重すべきであると考えていることがわかる。ここでは意見のばらつきは確認できなかった。

表4-19は「景観破壊」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。この表をみると、投票において賛成に票を入れた人の約58%、投票にいなかった回答者で約41%が景観破壊にならないと考えている。逆に投票行動において反対に票を投じた回答者の約77%が景観破壊になると考えていることがわかる。

表4-19 景観破壊と住民投票時の行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票行動	賛 成	度数	2	9	9	13	14	47
		%	4.3	19.1	19.1	27.7	29.8	100.0
	反 対	度数	318	130	90	18	23	579
		%	54.9	22.5	15.5	3.1	4.0	100.0
	投票に行か なかった	度数	42	44	74	42	70	272
		%	15.4	16.2	27.2	15.4	25.7	100.0
合 計		度数	362	183	173	73	107	898
		%	40.3	20.4	19.3	8.1	11.9	100.0

$\chi^2$ 検定:  $p < 0.01$

表4-20は「環境に影響はない」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。ここでまず目につくのは、投票時において反対に票を投じた人の約75%が環境に影響があると強く考えていることである。ややそう思わないと考える人とあわせると約86%が環境に影響があると考えていることがわかる。逆に投票において賛成を投じた者の約4割が環境に影響はないと考えているが、ほぼそれと同じ程度の対象者がどちらともいえないと考えている。投票に行かなかった人に関して言えば、環境に影響はないと考えている者は約26%にすぎず、環境に影響があると考える人は36%であった。

住民投票と地域住民

表4-20 環境に影響なしと住民投票時の行動

		そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計	
投票行動	賛 成	度数	8	11	18	5	5	47
		%	17.0	23.4	38.3	10.6	10.6	100.0
	反 対	度数	13	11	58	62	435	579
		%	2.2	1.9	10.0	10.7	75.1	100.0
	投票に行か なかった	度数	38	32	103	32	66	271
		%	14.0	11.8	38.0	11.8	24.4	100.0
合 計	度数	59	54	179	99	506	897	
	%	6.6	6.0	20.0	11.0	56.4	100.0	

$\chi^2$ 検定:  $p < 0.01$

表4-21は「文化財として保護」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。投票で反対に票を入れた回答者の66%が文化財として保護すべきであると考えており、そう思わない人は約11%にとどまった。逆に投票で賛成したと答えた回答者の約53%はそうは思わないと答えている。投票に行かなかったと答えた回答者においてはそう思う、そう思わないが約半々であった(そう思う34%, そう思わないが35%)。

表4-21 文化財として保護と住民投票時の行動

		そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計	
投票行動	賛 成	度数	4	7	11	14	11	47
		%	8.5	14.9	23.4	29.8	23.4	100.0
	反 対	度数	262	123	133	36	30	584
		%	44.9	21.1	22.8	6.2	5.1	100.0
	投票に行か なかった	度数	47	45	85	36	60	273
%		17.2	16.5	31.1	13.2	22.0	100.0	
合 計		度数	313	175	229	86	101	904
		%	34.6	19.4	25.3	9.5	11.2	100.0

$\chi^2$ 検定:  $p < 0.01$

表4-22は「専門家に任せるべき」と住民投票時における投票行動とのクロス表である。この表をみると、投票時において賛成に票を投じた者の約58%が専門家に任せるべきであると考えており、投票に行かなかった者も約53%がそうすべきと考えている。逆に投票において反対に票を投じた人の約47%が専門家に任せるべきではないと考えているが、どちらともいえないと考えている者も32%いることが明らかとなった。

表4-22 専門家に任せるべきと住民投票時と行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票行動	賛 成	度数	10	17	14	4	2	47
		%	21.3	36.2	29.8	8.5	4.3	100.0
	反 対	度数	38	86	185	74	195	578
		%	6.6	14.9	32.0	12.8	33.7	100.0
	投票に行か なかった	度数	67	76	84	11	36	274
		%	24.5	27.7	30.7	4.0	13.1	100.0
合 計		度数	115	179	283	89	233	899
		%	12.8	19.9	31.5	9.9	25.9	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-23は「計画を中止すべき」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。投票において賛成に入れた回答者の28%が、また反対に入れた回答者の18%がどちらともいえないと考えており、住民投票には行ったものの、依然として賛否を決めかねている層がいることがわかる。投票に行かなかった人は約半数が計画を中止すべきではないと考えており、賛成派とおおむね同じような意見分布となっている。住民投票ではまさにこのことを決めるためのものであるが、賛成に投票した回答者の68%、反対に投票した回答者の約76%のみが実際の行動と意見があっている。

# 住民投票と地域住民

表4-23 計画を中止すべきと住民投票時の行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票 行動	賛 成	度数	1	1	13	10	22	47
		%	2.1	2.1	27.7	21.3	46.8	100.0
	反 対	度数	310	138	104	15	19	586
		%	52.9	23.5	17.7	2.6	3.2	100.0
	投票に行か なかった	度数	27	25	88	37	96	273
		%	9.9	9.2	32.2	13.6	35.2	100.0
合 計		度数	338	164	205	62	137	906
		%	37.3	18.1	22.6	6.8	15.1	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

表4-24は「住民投票に反対」と住民投票時の投票行動とのクロス表である。まず目につくのが、投票で反対に投票した回答者の約78%がそう思わないと考えている。逆に投票において賛成に票を投じた回答者、または投票に行かなかった回答者の約半数が住民投票に反対であると考えている。

表4-24 住民投票に反対と住民投票時の行動

			そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	ややそう 思わない	そう思わ ない	合 計
投票 行動	賛 成	度数	11	12	12	4	8	47
		%	23.4	25.5	25.5	8.5	17.0	100.0
	反 対	度数	27	18	86	94	357	582
		%	4.6	3.1	14.8	16.2	61.3	100.0
	投票に行か なかった	度数	90	38	68	31	50	277
		%	32.5	13.7	24.5	11.2	18.1	100.0
合 計		度数	128	68	166	129	415	906
		%	14.1	7.5	18.3	14.2	45.8	100.0

$\chi^2$ 検定： $p < 0.01$

第十堰問題に関連する争点と住民投票時における行動別にその意見分布を確認したわけだが、大半の争点において投票に賛成を投じた者と投票に行かなかった者の意見分布は似通っている。大半の争点において投票に賛成、ま

たは投票に行かなかった人と、投票に反対を投じた人では意見が明確にわかれた。住民が無視されているという点と流域意見を尊重すべきという点においては、すべての行動領域においてそう思うと考える人が半数を超えており、意見の食い違いはなかった。それ以外の争点においては意見が賛成、棄権と反対で対照的であった。

## 5. 政治・社会意識と政治行動の相関

### (1) 単純集計の結果

#### (a) 政治意識

表5-1と表5-2は、政治的有効性感覚を5点尺度で測定した結果を表している。「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない」という問いに対しては、8割以上が「そう思う」か「ややそう思う」と答えており、一般的な有効性感覚は低い。ただし、「われわれが少々がんばったところで政治はよくなるものではない」という問いに対して、「そう思う」か「ややそう思う」と答えた者は6割強にとどまっている。その意味で、現状認識に関しては悲観的であるが、努力次第で政治は変えられると考えている者が一定程度存在するともいえよう。

表5-1 国政に意見が反映されない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	415	43.7	44.8	44.8
ややそう思う	335	35.3	36.2	81.0
どちらともいえない	120	12.6	13.0	94.0
ややそう思わない	36	3.8	3.9	97.8
そう思わない	20	2.1	2.2	100.0
合 計	926	97.5	100.0	
無回答	24	2.5		
合 計	950	100.0		

住民投票と地域住民

表5-2 努力しても政治は変わらない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	298	31.4	32.1	32.1
ややそう思う	281	29.6	30.3	62.5
どちらともいえない	109	11.5	11.8	74.2
ややそう思わない	127	13.4	13.7	87.9
そう思わない	112	11.8	12.1	100.0
合 計	927	97.6	100.0	
無回答	23	2.4		
合 計	950	100.0		

「大事なものは国の政治であり、地方は国の方針にしたがったほうがよい」に対しては、過半数が「そう思わない」を選択した一方、「そう思う」「ややそう思う」を合わせても約5%にとどまる（表5-3）。

表5-3 地方は国に従うべきだ

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	21	2.2	2.3	2.3
ややそう思う	24	2.5	2.6	4.9
どちらともいえない	154	16.2	16.7	21.6
ややそう思わない	212	22.3	23.0	44.6
そう思わない	511	53.8	55.4	100.0
合 計	922	97.1	100.0	
無回答	28	2.9		
合 計	950	100.0		

他方、「今の日本には強いリーダーシップを持った政治家が必要だ」という質問に対しては、4分の3が「そう思う」「ややそう思う」と答えている（表5-4）。紙幅の関係でデータを示すことはしないが、こうした傾向は支持政党に関係なくみられた。小泉首相や石原東京都知事に対する根強い人気の背景には、こういったリーダー願望が存在する。

表5-4 強い政治家の必要性

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	498	52.4	53.8	53.8
ややそう思う	199	20.9	21.5	75.4
どちらともいえない	151	15.9	16.3	91.7
ややそう思わない	27	2.8	2.9	94.6
そう思わない	50	5.3	5.4	100.0
合 計	925	97.4	100.0	
無回答	25	2.6		
合 計	950	100.0		

「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」という質問に対しては、半数弱が「どちらともいえない」と答えている（表5-5）。これは「保守でも革新でもない」とも解釈しうるが、それが中道への支持に結びついているとはいえない。むしろ、状況次第で「保守にも革新にもなりうる」ことを示していよう。その意味で、政治的イデオロギーは一定程度流動化しているともいえる。また意外なことに、「そう思う」と「ややそう思う」の合計は、「そう思わない」と「ややそう思わない」の合計より15%近くも多い。

表5-5 革新志向

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	141	14.8	15.5	15.5
ややそう思う	162	17.1	17.8	33.3
どちらともいえない	438	46.1	48.2	81.5
ややそう思わない	67	7.1	7.4	88.9
そう思わない	101	10.6	11.1	100.0
合 計	909	95.7	100.0	
無回答	41	4.3		
合 計	950	100.0		



## (b) 権威主義指向

権威主義的傾向を測定する指標として、SSM調査の項目を借用した<sup>5</sup>。「権威ある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」に対して「そう思う」「ややそう思う」と答えた者は15%程度にとどまった（表5-6）。逆に「そう思わない」と答えた者は4割にのぼる。「この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という質問に対する答えも、ほぼ類似した分布を示しており、「そう思う」「ややそう思う」と答えた者は15%強である（表5-7）。

表5-6 権威ある人々には敬意をはらわねばならない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	47	4.9	5.1	5.1
ややそう思う	84	8.8	9.2	14.3
どちらともいえない	243	25.6	26.5	40.8
ややそう思わない	165	17.4	18.0	58.8
そう思わない	378	39.8	41.2	100.0
合 計	917	96.5	100.0	
無回答	33	3.5		
合 計	950	100.0		

表5-7 指導者や専門家に頼る

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	36	3.8	3.9	3.9
ややそう思う	109	11.5	11.9	15.8
どちらともいえない	312	32.8	34.1	49.9
ややそう思わない	166	17.5	18.1	68.1
そう思わない	292	30.7	31.9	100.0
合 計	915	96.3	100.0	
無回答	35	3.7		
合 計	950	100.0		

## (c) 保守主義

権威主義指標のうち、保守主義の指標としても考えられる項目がある。ここではひとまず保守主義として分類し、必要に応じて権威主義指標の一部として用いることとしよう。

「以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む」という質問に対して「そう思う」「ややそう思う」と答えた者の割合は、前段の2つの項目よりさらに低く約5%にとどまる(表5-8)。「そう思わない」「ややそう思わない」と回答した割合は7割近くに達した。

表5-8 従来のやり方を守ることが最上の結果を生む

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	19	2.0	2.1	2.1
ややそう思う	28	2.9	3.0	5.1
どちらともいえない	251	26.4	27.3	32.4
ややそう思わない	190	20.0	20.7	53.0
そう思わない	432	45.5	47.0	100.0
合 計	920	96.8	100.0	
無回答	30	3.2		
合 計	950	100.0		

「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」という問いに対しては、「そう思わない」「ややそう思わない」と答えた者が5割にとどまった(表5-9)。その代わり「どちらともいえない」が3分の1強に達している。

表5-9 伝統や慣習に疑問を持つ人は問題をひきおこす

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	47	4.9	5.1	5.1
ややそう思う	66	6.9	7.2	12.4
どちらともいえない	326	34.3	35.7	48.0
ややそう思わない	154	16.2	16.8	64.9
そう思わない	321	33.8	35.1	100.0
合 計	914	96.2	100.0	
無回答	36	3.8		
合 計	950	100.0		

## (d) 環境意識

環境意識を測定する指標としては、吉川(1998)の質問項目を部分的に使用した。「ゴミ減量化に役立つのであれば、ゴミ処理の有料化もやむを得ない」に対して「そう思う」「ややそう思う」と答えた者は、6割を越えている(表5-10)。「そう思わない」と「ややそう思わない」を合わせても2割にとどまる。この傾向は、「森や川、海などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方ない」でもほぼ同様であり、「そう思わない」「ややそう思わない」の合計はさらに低い1割程度であった(表5-11)。

表5-10 ゴミ処理の有料化もやむを得ない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	289	30.4	31.3	31.3
ややそう思う	299	31.5	32.4	63.7
どちらともいえない	159	16.7	17.2	80.9
ややそう思わない	54	5.7	5.9	86.8
そう思わない	122	12.8	13.2	100.0
合 計	923	97.2	100.0	
無回答	27	2.8		
合 計	950	100.0		

表5-11 自然環境のためなら不便になっても仕方ない

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	295	31.1	31.8	31.8
ややそう思う	318	33.5	34.3	66.1
どちらともいえない	185	19.5	20.0	86.1
ややそう思わない	59	6.2	6.4	92.4
そう思わない	70	7.4	7.6	100.0
合 計	927	97.6	100.0	
無回答	23	2.4		
合 計	950	100.0		

## (e) 脱物質主義

脱物質主義を表す項目も2つ用意した。「これからは経済成長ではなくて環境を重視すべきだ」に対しては、3分の2が「そう思う」「ややそう思う」と答え、「そう思わない」「ややそう思わない」と回答した者は1割に満たない（表5-12）。「物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりのある生活を重視すべきだ」という問いに対しては、さらに肯定的な回答が多く、「そう思う」という回答が過半数に達した（表5-13）。「ややそう思う」を合わせれば8割強が肯定的な反応であり、「そう思わない」「ややそう思わない」を合わせても3%以下である。

表5-12 経済成長ではなくて環境を重視すべき

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	318	33.5	34.4	34.4
ややそう思う	290	30.5	31.4	65.8
どちらともいえない	255	26.8	27.6	93.4
ややそう思わない	35	3.7	3.8	97.2
そう思わない	26	2.7	2.8	100.0
合 計	924	97.3	100.0	
無回答	26	2.7		
合 計	950	100.0		

表5-13 心の豊かさやゆとりのある生活を重視すべき

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
そう思う	488	51.4	52.8	52.8
ややそう思う	290	30.5	31.4	84.1
どちらともいえない	126	13.3	13.6	97.7
ややそう思わない	8	0.8	0.9	98.6
そう思わない	13	1.4	1.4	100.0
合 計	925	97.4	100.0	
無回答	25	2.6		
合 計	950	100.0		

## 住民投票と地域住民

### (f) ライフスタイル

ライフスタイルを問う項目では、「自己実現」「社会指向」「家族指向」を聞く項目を設けた。「趣味やレジャーなどを通じて、自分個人の時間を大切にする」という自己実現を問う質問に対しては、4割が「重要である」と回答し、「やや重要である」を合わせると8割弱に達した（表5-14）。

表5-14 自分個人の時間を大切にする

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
重要である	371	39.1	40.6	40.6
やや重要である	351	36.9	38.4	79.1
どちらともいえない	146	15.4	16.0	95.1
やや重要ではない	27	2.8	3.0	98.0
重要ではない	18	1.9	2.0	100.0
合 計	913	96.1	100.0	
無回答	37	3.9		
合 計	950	100.0		

それに対して、「ボランティアや地域活動など、社会の役に立つことをする」という社会指向のライフスタイルを「重要である」とした者は、2割強にとどまった（表5-15）。ただし、「やや重要である」を合わせると3分の2が肯定的に捉えている。支持する度合いは高いが、積極的とはいえない水準にとどまっているといっていよう。

表5-15 ボランティア・地域活動

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
重要である	205	21.6	22.4	22.4
やや重要である	410	43.2	44.8	67.1
どちらともいえない	255	26.8	27.8	95.0
やや重要ではない	34	3.6	3.7	98.7
重要ではない	12	1.3	1.3	100.0
合 計	916	96.4	100.0	
無回答	34	3.6		
合 計	950	100.0		

3つのなかで一番「重要である」と答えた者が多かったのは、家族指向を示す「家族と過ごす時間を大切にする」で、6割弱に達している（表5-16）。「やや重要である」を合わせると9割弱が肯定的に捉えていることがわかる。

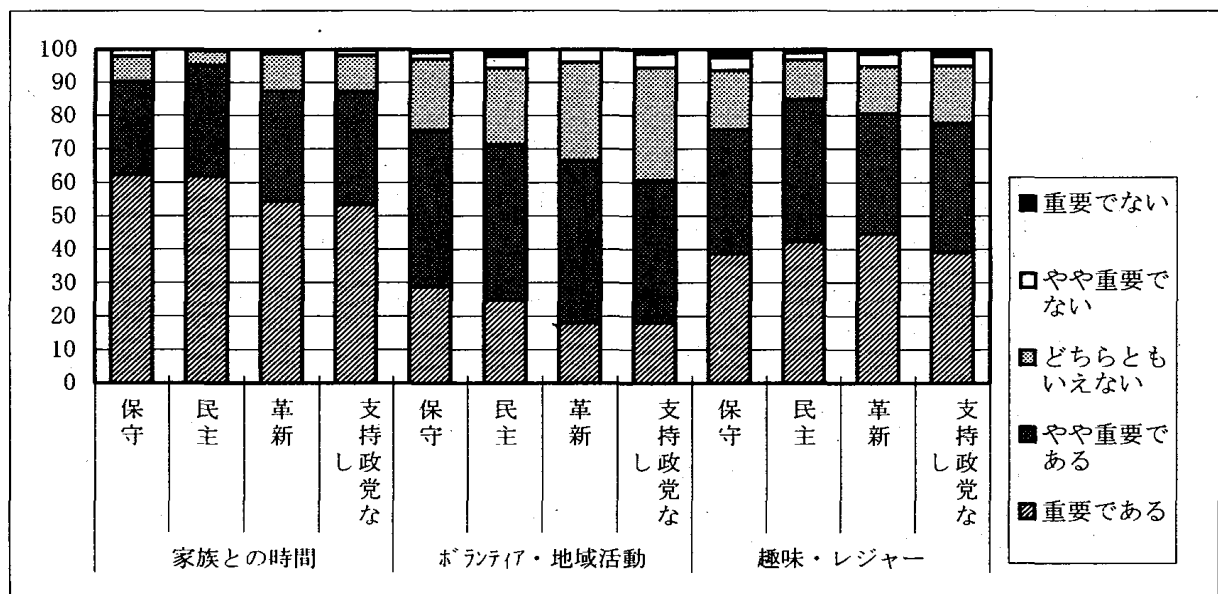
表5-16 家族との時間

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
重要である	528	55.6	57.4	57.4
やや重要である	299	31.5	32.5	89.9
どちらともいえない	79	8.3	8.6	98.5
やや重要ではない	13	1.4	1.4	99.9
重要ではない	1	0.1	0.1	100.0
合 計	920	96.8	100.0	
無回答	30	3.2		
合 計	950	100.0		

## (2) クロス表の分析

ライフスタイルと支持政党の関係をみると、ボランティア・地域活動だけ一定の相関がみられる（図5-1）。保守支持者において、「重要である」「どちらかといえば重要である」と回答する割合がもっとも高い。以下、民主、革新、無党派の順で比率が下がっており、保守と無党派では約15%の開きが

図5-1 ライフスタイルと支持政党の関係



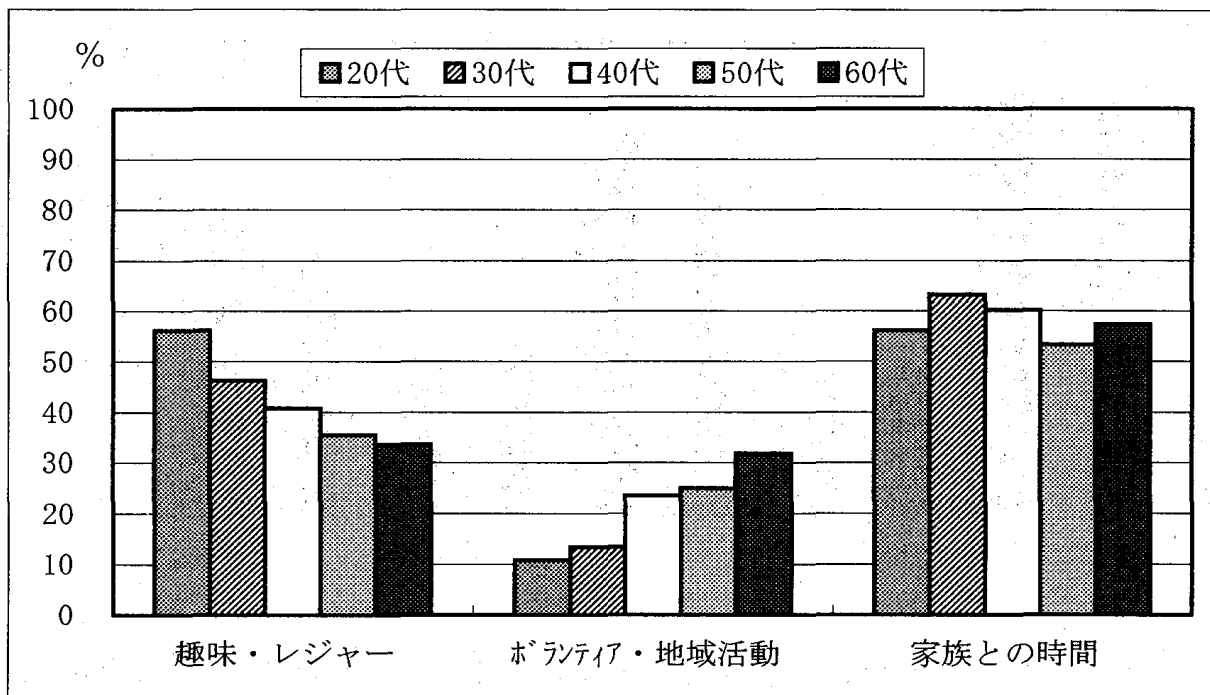
## 住民投票と地域住民

あった。これは、高齢者に保守支持層が多いことと一定程度関係しているだろう（図7-2参照）。それ以外のライフスタイルに関しては、政党支持との間に相関はないように見える。

支持政党による差だけでなく、年齢によるライフスタイルの差もはっきりと現れる。図5-2をみると、「趣味・レジャーなど自分個人の時間を大切にする」に対しては、若い人ほど「重要である」を選択する比率が高くなっている（1%水準で有意）。それに対して、「ボランティアや地域活動など、社会の役に立つことをする」は、年齢が高くなるほど「重要である」を選択する割合が高い（5%水準で有意）。ここで、若年層に個人主義的な傾向が目立ち、高齢層に集団主義的な志向をみて取ることができるだろう。

一方、「家族との時間」については若年層で「重要である」を選択する比率が高い（1%水準で有意）。また他の項目よりすべての年代で積極的に支持されていることがわかる。

図5-2 ライフスタイルで「重要である」を選択した比率

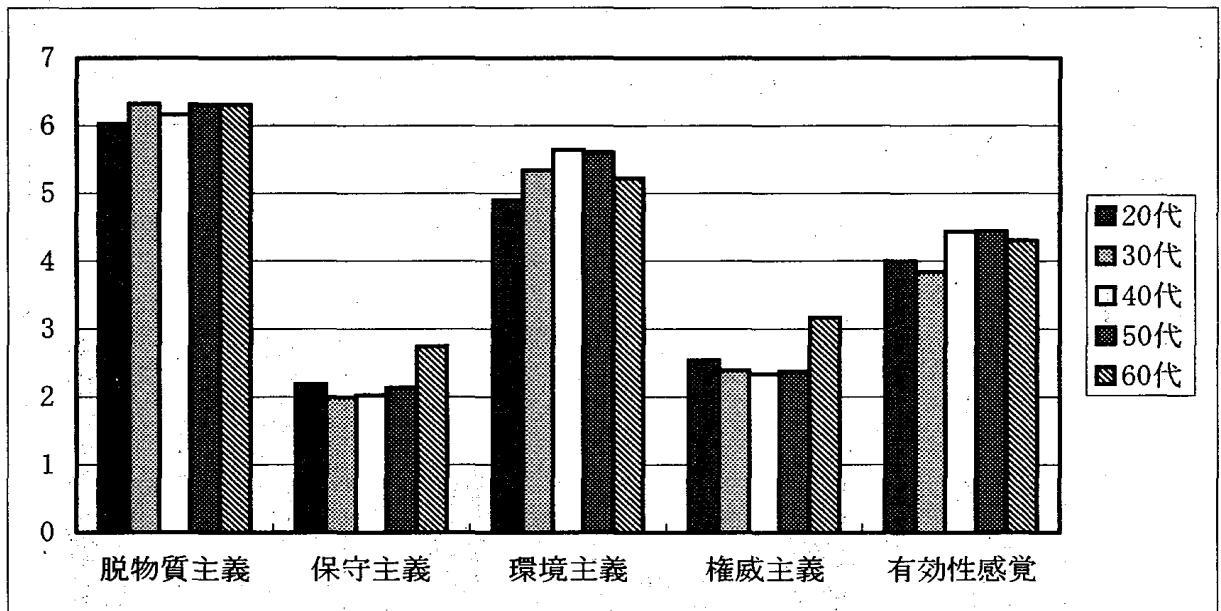


このような年代による相違を説明するのに、欧米各国の比較研究を行った Inglehart らは、脱物質主義という言葉を用いている。すなわち、過去30年

の欧米における政治変動の背後で進行したのは、「静かなる革命」と呼ばれる価値観の変化であった。物質的に充足した青年期を送った者は、物質主義的価値観より高次の脱物質主義的価値観を持つようになるという。つまり、年齢が若くなるにしたがって脱物質主義的価値観を持つ者の割合が高くなるのが、欧米の研究では一貫して言われてきた (Abramson and Inglehart 1995:76-81)。

しかしながら、ライフスタイルでみたのとは異なり、政治・社会意識に関しては年代毎の明確な相違が現れなかった。図5-3は、それぞれの項目に該当する質問のスコアを足したもので、年代毎の平均を表している。保守主義と権威主義で60代が高いスコアを示しているが、それ以外は特に年代毎に明確な相違があるわけではない。脱物質主義と環境主義に関して若年層が高い支持を示すという欧米の知見は、ここでは当てはまらないことがわかる。その意味で、若年層は個人主義的ではあるが、脱物質主義であるとはいえない。

図5-3 年齢と政治・社会意識

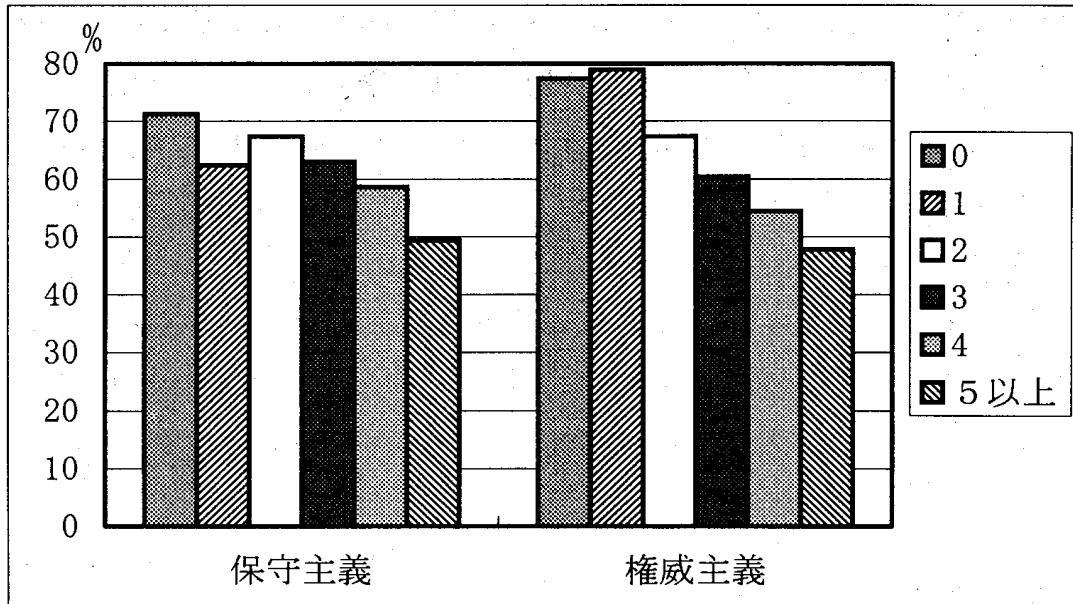


それでは、こうした社会意識と住民投票での行動にはどのような関係があるのだろうか。図5-4と図5-5では、図5-3と同様の方法で算出したスコア毎に、住民投票で可動堰反対に投票した者の比率を示している。これをみると、保守主義と権威主義は可動堰反対への投票と逆相関していることがわかる。



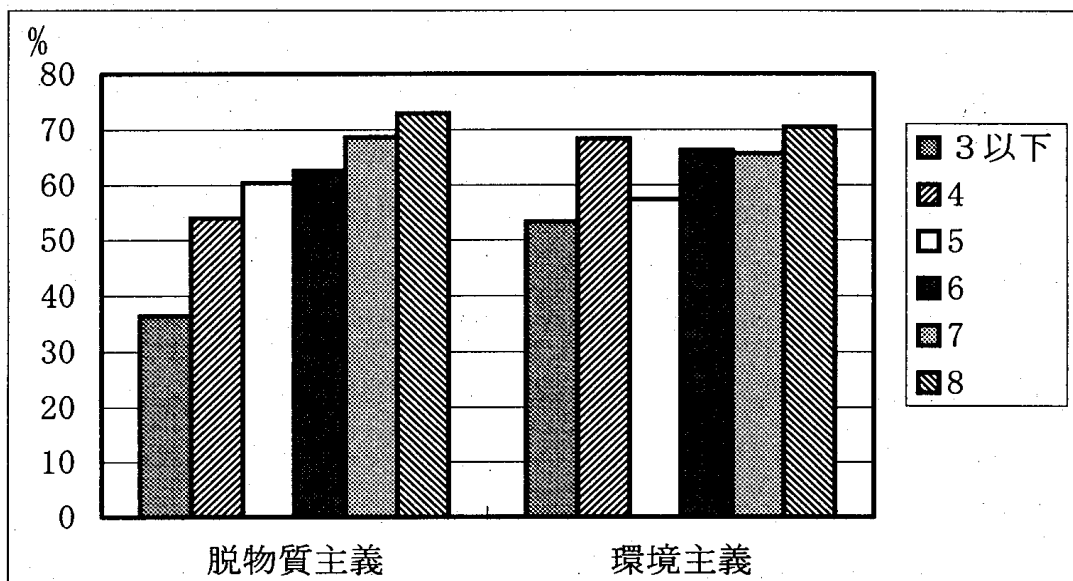
## 住民投票と地域住民

図5-4 保守・権威主義スコアと可動堰反対投票の関係



その一方で、脱物質主義は可動堰反対に投票した比率と明確な正相関の関係を示す。特にスコアが3以下の層と8の層では、可動堰反対の比率が2倍の開きをみせている。環境意識も、脱物質主義ほどではないが一定の相関があると考えて良いだろう<sup>6</sup>。

図5-5 脱物質・環境主義スコアと可動堰反対投票率



このように、権威主義、脱物質主義の相違は、住民投票での投票行動に影響を及ぼしているようにみえる。Kriesi (1998) は、両大戦間期に大陸ヨーロッパで形成された「亀裂」——地域、宗教、階級、言語の相違——に代わって、価値観の相違である「価値亀裂」が政治行動の主要な説明要因になりつつあると論じた。本稿の結果からは、Kriesi のいう価値亀裂の議論が一定程度当てはまっている。ただし、この価値亀裂は欧米の研究で言われるようなコーホート効果を示しておらず、世代間の亀裂として現れているわけではない。また、Kriesi は新中間層のなかで管理職と専門職の価値観の相違に注目しているが、本調査では職種毎にそれほど明確な相違は現れなかった。

## 6. 集団参加・ネットワーク

本調査では地域の社会問題、社会運動と人々が日常的に取り結ぶ様々な社会関係との関連を明らかにするために、各団体・サークルへの参加（フォーマルな社会関係）とパーソナルネットワークの配置（インフォーマルな社会関係）について質問している。

### (1) 集団参加

表6-1では、12のカテゴリーの各種団体・サークルに関する加入の有無を質問した結果を表している。もっとも多くの対象者が参加している集団は「自治会・町内会」で57.6%，2番目が「趣味・教養・学習のための団体・サークル」で34.3%，3番目が「生協などの消費者団体」で23.3%，4番目が「学校のPTAや父母会」で20.5%，以降「同業者組合・商店会・商工会」，「労働組合」，「政党・政治家の後援会」，「農林水産業関連の団体」，「宗教や信仰に関する団体」と続く。「自然保護・環境保護団体」，「住民投票に関する団体」に参加しているものは、共に3%弱にとどまっており、ごく少数のものが参加しているにすぎないことが確認できる。

また、一個人の参加集団数については、平均で1.98団体（最大10団体、最小0団体）という結果が得られた。

# 住民投票と地域住民

表6-1 集団参加

		加 入	非加入	合 計	無回答	合 計
自治会・町内会	度数	532	392	924	26	950
	有効パーセント	57.6	42.4	100.0		
労働組合	度数	116	805	921	29	950
	有効パーセント	12.6	87.4	100.0		
同業者組合・商店会・ 商工会	度数	136	788	924	26	950
	有効パーセント	14.7	85.3	100.0		
農林水産業関連の団 体	度数	103	819	922	28	950
	有効パーセント	11.2	88.8	100.0		
政党・政治家の後援 会	度数	114	809	923	27	950
	有効パーセント	12.4	87.6	100.0		
生協などの消費者団 体	度数	215	708	923	27	950
	有効パーセント	23.3	76.7	100.0		
PTA や父母会	度数	189	733	922	28	950
	有効パーセント	20.5	79.5	100.0		
趣味・教養・学習の ためのサークル	度数	317	607	924	26	950
	有効パーセント	34.3	65.7	100.0		
宗教や信仰に関する 団体	度数	81	842	923	27	950
	有効パーセント	8.8	91.2	100.0		
自然保護・環境保護 団体	度数	26	897	923	27	950
	有効パーセント	2.8	97.2	100.0		
住民投票に関する団 体	度数	25	894	919	31	950
	有効パーセント	2.7	97.3	100.0		
その他の団体	度数	26	896	922	28	950
	有効パーセント	2.8	97.2	100.0		

次にこれらの集団参加に関する変数群と住民投票や第十堰問題に関する変数群との関連をみていくことにする。各集団への加入・非加入と「住民投票条例制定のための署名活動」、「受任者の受託」、「住民投票行動」、「住民投票における賛否」、「第十堰の可動堰化の推進を目標とした署名活動（推進署名）」等の変数とクロス集計したものが表5-2である。統計的に有意な関連がみら

れたものを中心に各団体ごとに、その結果を(a)~(h)まとめた。

(a) 自治会・町内会

「住民投票条例制定のための署名活動」と関連があり、自治会・町内会に加入しているものほど署名している比率が高い。

また、同じように「第十堰の可動堰化の推進を目標とした署名活動（推進署名）」とも関連があり自治会・町内会に加入しているものほど署名している比率が高い。

(b) 労働組合

「住民投票行動」と関連があり、労働組合に加入しているものほど、「投票に行った」比率が高い。

(c) 同業者組合・商店会・商工会

明確な関連を示す変数はないが、強いていえば「受認者の受託」と関連がみられ、同業者組合等に加加入しているものほど、「受任者になった」比率が若干高く、また住民投票において「可動堰化に賛成」と投票したものが多。

(d) 農林水産業関連の団体

「住民投票行動」と関連があり、農林水産業関連の団体に加入しているものほど、「投票に行かなかった」比率が高い。

(e) 政党・政治家の後援会

「住民投票行動」と関連があり、政党・政治家の後援会に加入しているものほど、「投票に行かなかった」比率が高い。

「住民投票における賛否」と関連があり、政党・政治家の後援会に加入しているものほど、「可動堰化に賛成」と投票した比率が高い。

「第十堰の可動堰化の推進を目標とした署名活動（推進署名）」と関連があり、政党・政治家の後援会に加入しているものほど、署名した比率が高い。

(f) 生協などの消費者団体

「住民投票条例制定のための署名活動」と関連があり、消費者団体に加入しているものほど署名している比率が高い。

## 住民投票と地域住民

「受任者の受託」と関連がみられ、消費者団体に加入しているものほど、「受任者になった」比率が高い。

「住民投票行動」と関連があり、消費者団体に加入しているものほど、「投票に行った」比率が高い。

「住民投票における賛否」と関連があり、消費者団体に加入しているものほど、「可動堰化に反対」に投票した比率が高い。

### (g) PTAや父母会

「住民投票条例制定のための署名活動」と関連があり、PTAや父母会に加入しているものほど署名している比率が高い。

「住民投票行動」と関連があり、PTAや父母会に加入しているものほど、「投票に行った」比率が高い。

### (h) 趣味・教養・学習のためのサークル

「受任者の受託」と関連がみられ、趣味・教養・学習のためのサークルに加入しているものほど、「受任者になった」比率が高い。

「住民投票行動」と関連があり、趣味・教養・学習のためのサークルに加入しているものほど、「投票に行った」比率が高い。

### (i) 宗教や信仰に関する団体

明確な関連を示す変数はなかった。

### (j) 自然保護・環境保護団体

「受任者の受託」と関連がみられ、自然保護・環境保護団体に加入しているものほど、「受任者になった」比率が高い。

### (k) 住民投票に関する団体

「住民投票条例制定のための署名活動」と関連があり、住民投票に関する団体に加入しているものほど署名している比率が高い。

「受任者の受託」と関連がみられ、住民投票に関する団体に加入しているものほど、「受任者になった」比率が高い。

徳島大学社会科学研究第15号

表6-2 集団参加×住民投票関連変数

		住民投票署名			受任者			住民投票			住民投票賛否			推進署名		
		した	しな かった	合計 (実数)	なった	ならな かった	合計 (実数)	行った	行かな かった	合計 (実数)	賛成	反対	合計 (実数)	した	しな かった	合計 (実数)
自治会	加入	68.1	31.9	526	6.1	93.9	526	70.9	29.1	523	8.2	91.8	364	24.0	76.0	438
	非加入	59.4	40.6	389	4.1	95.9	390	68.6	31.4	388	6.5	93.5	262	14.3	85.7	322
	合計	64.4	35.6	915	5.2	94.8	916	69.9	30.1	911	7.5	92.5	626	19.9	80.1	760
		**												**		
労働組合	加入	72.2	27.8	115	7.0	93.0	115	81.6	18.4	114	9.9	90.1	91	18.7	81.3	91
	非加入	63.4	36.6	797	5.0	95.0	798	68.4	31.6	794	7.1	92.9	534	19.8	80.2	666
	合計	64.5	35.5	912	5.3	94.7	913	70.0	30.0	908	7.5	92.5	625	19.7	80.3	757
		**														
同業者組合	加入	63.4	36.6	134	9.0	91.0	134	70.4	29.6	135	12.6	87.4	95	18.4	81.6	114
	非加入	64.7	35.3	781	4.6	95.4	782	69.8	30.2	776	6.6	93.4	531	20.0	80.0	645
	合計	64.5	35.5	915	5.2	94.8	916	69.9	30.1	911	7.5	92.5	626	19.8	80.2	759
					*						*					
農漁業組合	加入	63.7	36.3	102	6.9	93.1	102	58.4	41.6	101	6.8	93.2	59	27.1	72.9	85
	非加入	64.9	35.1	812	5.0	95.0	813	71.5	28.5	808	7.6	92.4	567	19.0	81.0	673
	合計	64.8	35.2	914	5.2	94.8	915	70.1	29.9	909	7.5	92.5	626	19.9	80.1	758
								**								
政党後援会	加入	58.4	41.6	113	6.2	93.8	113	57.5	42.5	113	16.9	83.1	65	37.4	62.6	99
	非加入	65.4	34.6	801	5.1	94.9	802	71.6	28.4	797	6.4	93.6	560	17.2	82.8	661
	合計	64.6	35.4	914	5.2	94.8	915	69.9	30.1	910	7.5	92.5	625	19.9	80.1	760
								**			**			**		
消費者団体	加入	75.6	24.4	213	8.9	91.1	213	79.8	20.2	213	8.9	91.1	168	17.4	82.6	178
	非加入	61.3	38.7	701	4.1	95.9	702	67.1	32.9	697	7.0	93.0	459	20.5	79.5	580
	合計	64.7	35.3	914	5.2	94.8	915	70.1	29.9	910	7.5	92.5	627	19.8	80.2	758
		**			**			**								
PTA・ 父母会	加入	71.3	28.7	188	8.0	92.0	188	78.1	21.9	187	6.3	93.7	143	18.2	81.8	159
	非加入	62.8	37.2	725	4.5	95.5	726	67.9	32.1	722	7.9	92.1	482	20.2	79.8	599
	合計	64.5	35.5	913	5.3	94.7	914	70.0	30.0	909	7.5	92.5	625	19.8	80.2	758
		*						**								
趣味・ 学習サークル	加入	68.2	31.8	314	8.0	92.0	314	74.1	25.9	316	7.3	92.7	233	20.3	79.7	266
	非加入	62.6	37.4	601	3.8	96.2	602	67.7	32.3	595	7.6	92.4	393	19.4	80.6	494
	合計	64.5	35.5	915	5.2	94.8	916	69.9	30.1	911	7.5	92.5	626	19.7	80.3	760
					**			*								
宗教団体	加入	70.4	29.6	81	8.6	91.4	81	69.1	30.9	81	12.7	87.3	55	14.3	85.7	70
	非加入	64.0	36.0	833	4.9	95.1	834	70.1	29.9	829	7.0	93.0	571	20.3	79.7	689
	合計	64.6	35.4	914	5.2	94.8	915	70.0	30.0	910	7.5	92.5	626	19.8	80.2	759
環境団体	加入	65.4	34.6	26	19.2	80.8	26	76.9	23.1	26	20.0	80.0	20	29.4	70.6	17
	非加入	64.5	35.5	888	4.8	95.2	889	69.8	30.2	884	7.1	92.9	606	19.6	80.4	741
	合計	64.6	35.4	914	5.2	94.8	915	70.0	30.0	910	7.5	92.5	626	19.8	80.2	758
					**						*					
住民投票 団体	加入	88.0	12.0	25	28.0	72.0	25	82.6	17.4	23	5.3	94.7	19	22.2	77.8	18
	非加入	63.8	36.2	885	4.6	95.4	886	69.6	30.4	883	7.6	92.4	604	19.6	80.4	738
	合計	64.5	35.5	910	5.3	94.7	911	70.0	30.0	906	7.5	92.5	623	19.7	80.3	756
		*			**											

数値はパーセント(「合計(実数)」を除く)/カイ2乗検定; \*\* = 1%水準、\* = 5%水準

## 住民投票と地域住民

以上のような結果から市民の集団参加と住民投票および第十堰問題との関連をさらに要約しつつ考察を加えてみよう。まず、反対派（住民投票推進）にせよ、賛成派（可動堰化推進）にせよ、署名による動員活動においては、自治会・町内会といった伝統的な地縁集団が媒介集団として機能していたということが想定できる。また、反対派（住民投票推進）の活動とより多くの接点を有しているのは、生協などの消費者団体、PTAや父母会、趣味・教養・学習のためのサークルなどであり、いわゆる「主婦層」が多く参加している諸団体との関連が強い。その一方で、賛成派（可動堰化推進）の活動との結びつきがみられるのは、農林水産業関連の団体や政党・政治家の後援会であり、伝統的な保守政治と親和性の高い諸団体であるということができる。

### (2) パーソナルネットワーク

パーソナルネットワークに関しては「日頃から何かと頼りにし、親しくしている方」という聞き方で、「別居の家族・親族（市内・市外別）」、「職場・仕事関係」、「近所」、「その他の友人（市内・市外別）」の各カテゴリーについて、その人数を質問している。表6-3では、各パーソナルネットワークに関する平均値、標準偏差、最小値、最大値を示した。なお、ここでは、はずれ値の影響をある程度避けるために、便宜的に総てのカテゴリーに関して最大値を30人と設定し、それを越えるものについては欠損値扱いとした。

表6-3 パーソナルネットワーク

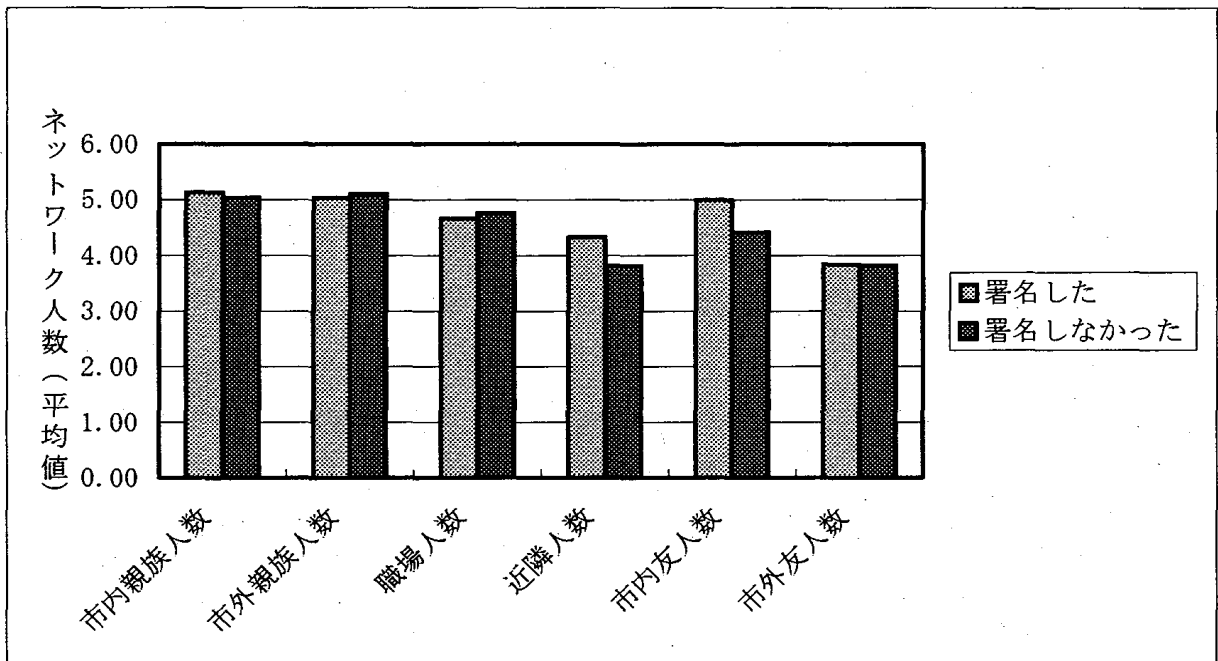
		市内親族人数	市外親族人数	職場人数	近隣人数	市内友人数	市外友人数
度 数	有 効	877	873	864	875	867	873
	欠損値	73	77	86	75	83	77
平均値		5.13	5.09	4.68	4.15	4.78	3.81
標準偏差		6.24	6.07	6.39	5.56	5.81	5.34

次に、集団参加の場合と同じように、「住民投票条例制定のための署名活動」、「受任者の受託」、「住民投票行動」、「住民投票における賛否」、「第十堰

の可動堰化の推進を目標とした署名活動（推進署名）」といった変数群と、各パーソナルネットワークとの関連についてみていくことにする。

図6-1は住民投票条例制定のための署名に対して、署名したグループと署名しなかったグループで、各パーソナルネットワークのサイズ（平均値）に差異がみられるかについて示したものである。「署名した・しない」に関してはネットワークの大きさに大きな開きはなく、近隣ネットワーク、市内友人ネットワークに関して、署名したグループの方が若干平均値が高い程度である。

図6-1 ネットワーク×住民投票署名



次に、受任者についてであるが、職場・仕事のネットワーク以外は、受任者になったグループの方が総じてネットワークサイズが大きい。つまり、日頃のつきあいの幅が広範にわたっているものの方が、より受任者を引き受けていると考えることができよう。特に、一見意外ではあるが、市外友人について大きな差異がみられるのが特徴的である。必ずしもローカルなネットワークを有しているものだけが、受任者となっているわけではなさそうである。



## 住民投票と地域住民

図6-2 ネットワーク×受任者

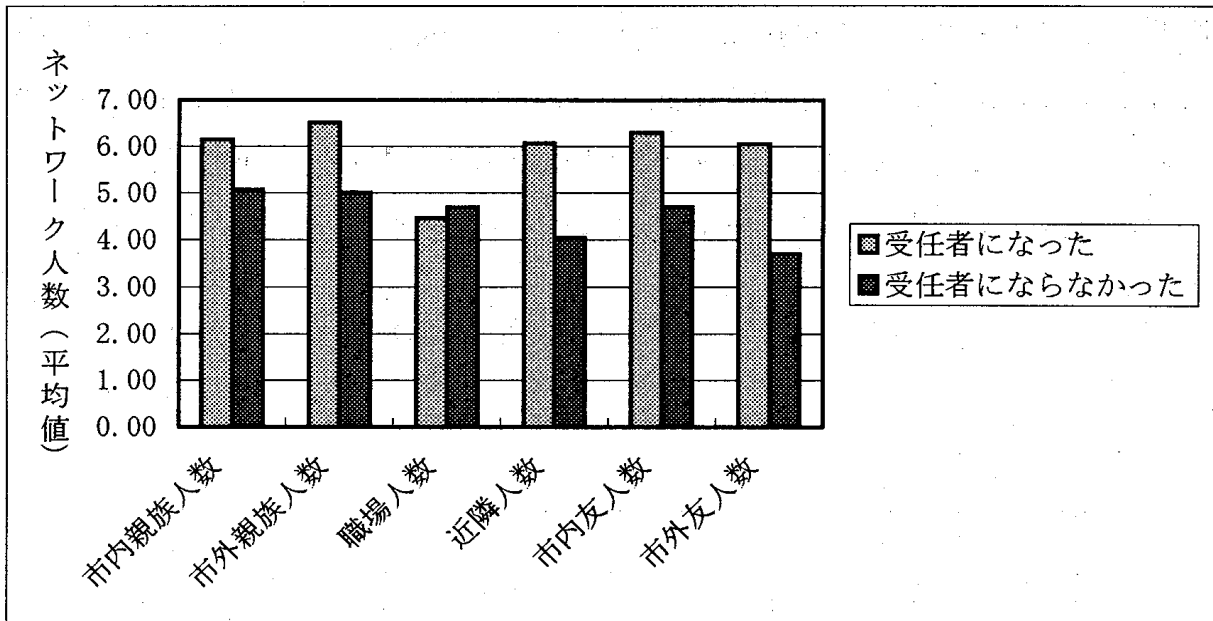


図6-3は2000年1月の住民投票に実際に行ったかどうかについての集計である。どのネットワークに関しても、投票に行った・行かないで、そのサイズに大きな差異はみられない。ここだけをみればインフォーマルな社会関係と住民投票行動それ自体との間に直接の関連は確認できないということになる。

図6-3 ネットワーク×住民投票

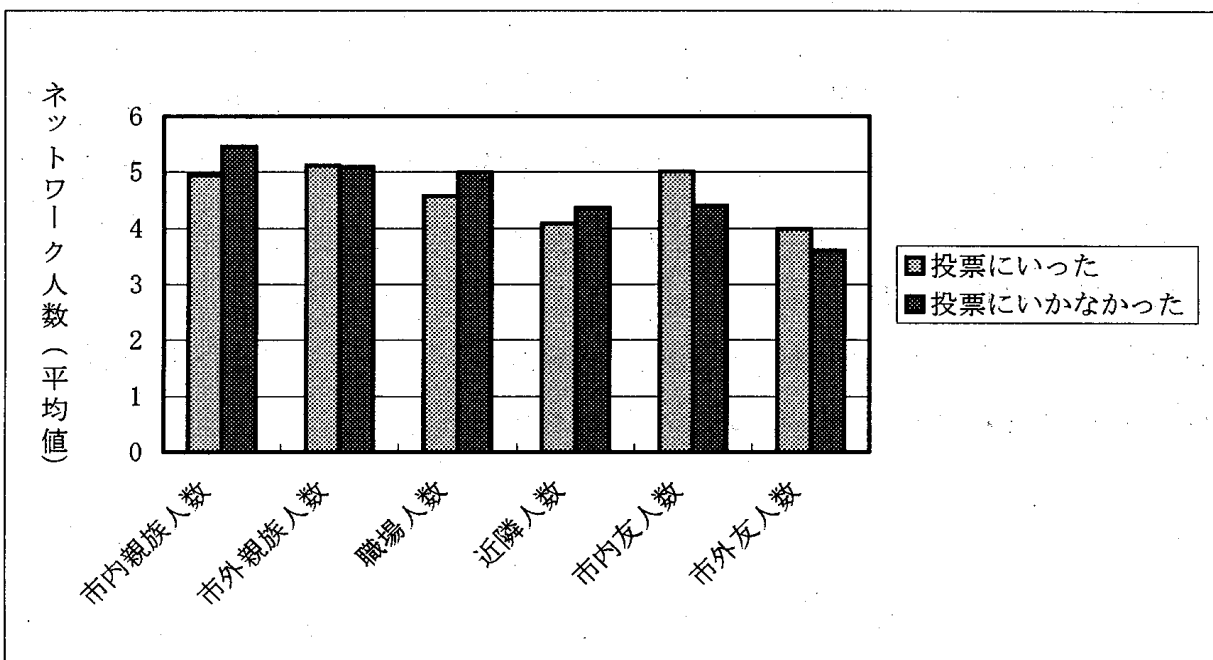
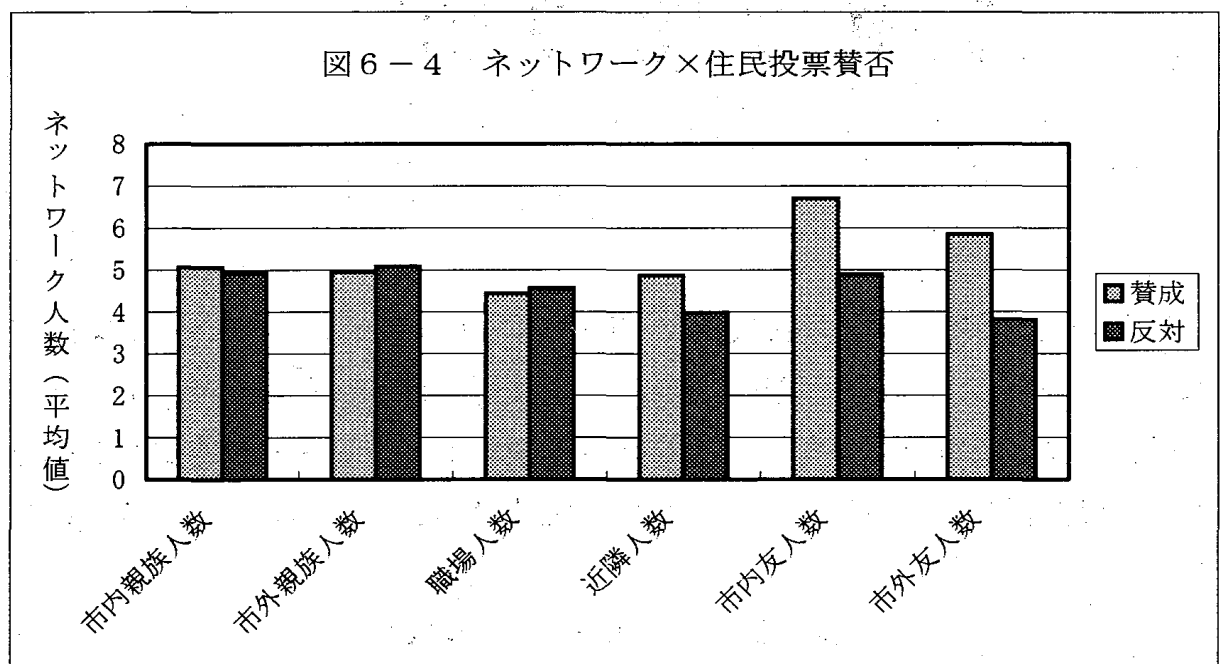


図6-4は、実際に住民投票に行ったものの中で、可動堰化に対して賛成に投票したグループと反対に投票したグループとの違いについてである。市内・市外の友人数に関して、可動堰賛成派のほうが、ネットワークのサイズが大きいというように見えるが、そもそも投票に行って「賛成」を投じたものはサンプル全体の1割もおらず、統計的に有意な連関があるとは言えない。

図6-4 ネットワーク×住民投票賛否



最後は、第十堰の可動堰化の推進を目標とした署名（推進署名）についての集計である（図6-5）。市内・市外親族、近隣、市内友人の各ネットワークにおいて差異がみられる。特に市内の親族ネットワークと近隣ネットワークに関しては明確で、推進署名に応じたグループの方がそれらのサイズが平均で2人以上大きい。可動堰推進派の動員活動はローカルな血縁・地縁関係を媒介として行われた、と解釈することができよう。

図6-5 ネットワーク×推進署名

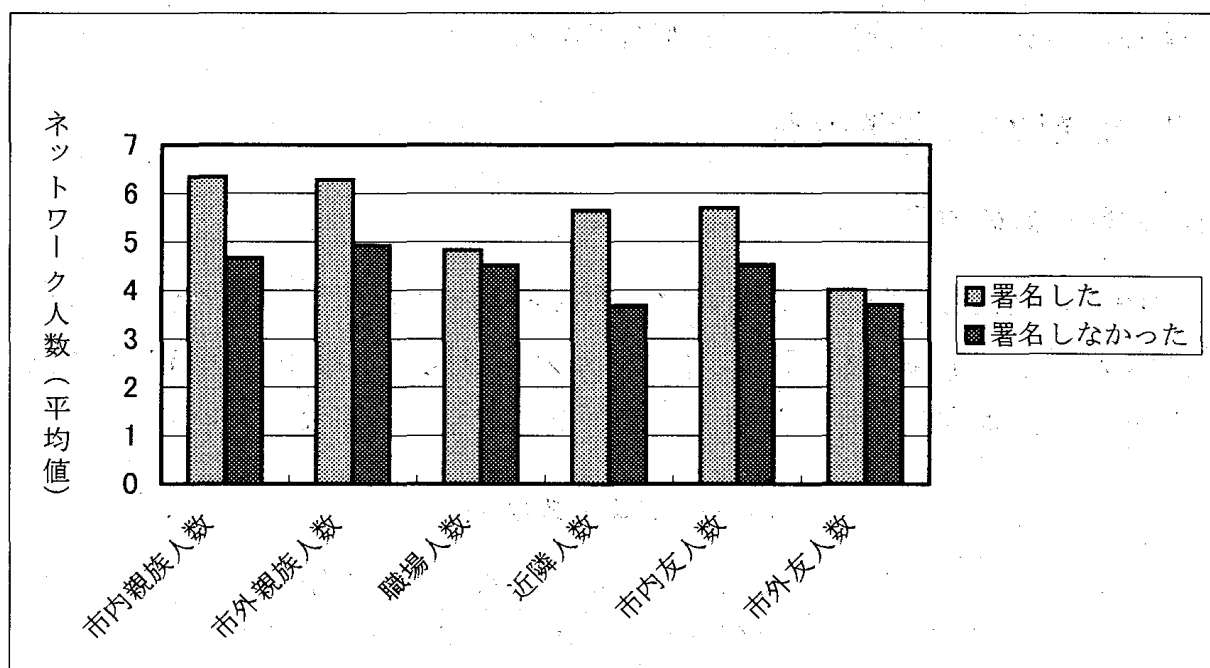


図6-1から図6-5までの結果を簡単に整理してみよう。反対派（住民投票推進派）による署名とネットワーク変数との間に目立った関連はない。しかし、受任者のリクルートと彼・彼女らの交際の範囲とは有意味な連関が考えられる。また、住民投票行動それ自体や賛否には行為者のネットワークのサイズはあまり影響しない。賛成派（可動堰推進派）による動員活動に関しては、地域社会に根ざしてきた地縁や血縁といった旧来からの社会関係が未だ効果を有している。

以上において、集団参加およびパーソナルネットワークと可動堰化問題・住民投票行動との関連を概観してきた。そこでは、反対派、推進派それぞれの動員活動に先行して存在する、既存の組織・集団やインフォーマルなネットワークが、それぞれの運動の動員プロセスの中で何らかの効果をもたらしていることは確認できた。しかし、以上の分析では動員の構造やプロセスを十分に説明できたとは言えない。すくなくとも、1つの変数と1つの変数との間の単純な関連を検証していくのではなく、その他の諸変数群との関連を視野に入れつつ、相補的に議論を発展していく必要がある。さしあたって、行為者の社会構造上の配置（属性変数）との関連や、運動体と行為者との間

のフレーム調整（フレーム変数）等との関連を考慮しつつ、多変量解析を用い動員のパターンを分析することが有効であろう。

## 7. 支持政党と投票行動

### (1) 単純集計の結果

日頃の政党支持を問う「あなたはふだん何党を支持していますか」という質問に対する結果は、表7-1のようになった。自民党と民主党がほぼ拮抗している一方、両党の合計に匹敵する数が支持政党なしとなっている。

表7-1 日頃の政党支持

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
自民党	203	21.4	22.1	22.1
民主党	197	20.7	21.4	43.5
公明党	26	2.7	2.8	46.4
自由党	19	2.0	2.1	48.4
共産党	45	4.7	4.9	53.3
社民党	33	3.5	3.6	56.9
その他	2	0.2	0.2	57.1
政党支持なし	392	41.3	42.7	99.8
その他保守	1	0.1	0.1	99.9
その他革新	1	0.1	0.1	100.0
合 計	919	96.7	100.0	
無回答	31	3.3		
合 計	950	100.0		

回答者のうち、2000年6月に行われた衆議院議員選挙で投票したと答えた者は、80%近くにのぼった（表7-2）。徳島市における実際の投票率が58.7%だったことからすると、アンケート回答者の政治に対する関心は相当に高い。こうした結果は質問紙調査では普通に起こり得るが、いずれにしても回答者の偏りに留意したうえで分析しなければならないだろう。

## 住民投票と地域住民

表7-2 衆院選投票に行ったか

	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
行った	750	78.9	80.8	80.8
行かなかった	178	18.7	19.2	100.0
合 計	928	97.7	100.0	
無回答	22	2.3		
合 計	950	100.0		

さらに、衆院選で投票した政党を聞いた項目から、民主・公明・共産の各党が表7-1での支持率を大幅に上回る得票を得たことがわかる（表7-3）。ここでは民主が第一党であり、自民に次いで共産が第三党になっている。後にみるように、これは無党派層の支持を自民党がほとんど得られず、それ以外の政党に利する形で選挙戦が進んだことを物語る<sup>7</sup>。

表7-3 衆院選でどの政党に投票したか

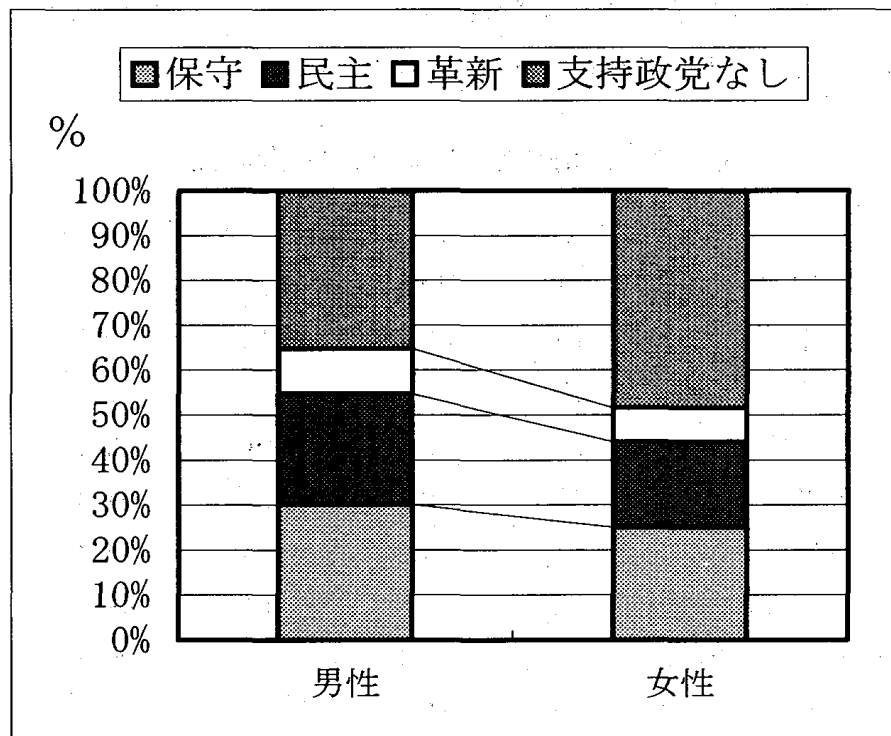
	度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
自民党	191	20.1	26.2	26.2
民主党	314	33.1	43.1	69.3
公明党	45	4.7	6.2	75.4
自由党	29	3.1	4.0	79.4
共産党	90	9.5	12.3	91.8
社民党	47	4.9	6.4	98.2
その他の政党	12	1.3	1.6	99.9
その他革新	1	0.1	0.1	100.0
合 計	729	76.7	100.0	
非該当	178	18.7		
無回答	43	4.5		
合 計	950	100.0		

## (2) クロス表の分析

まず、政党支持と属性の関係をみていこう。ここでは、政党を「保守」（自民、自由、公明、その他保守）、「革新」（社民、共産、その他革新）、「民主」、「支持政党なし」に分けて、その他の変数との相関をみていく。

性別との関連をみると、男性・女性ともに無党派が「第一党」となっているが、その程度は異なる。女性の無党派層は48％にのぼっており、男性を13％上回り、「第二党」である保守の2倍となっている。その分、保守・民主・革新ともに女性において支持率が低い。男性は、無党派35％に続いて保守支持が30％に達するのとは対照的である。

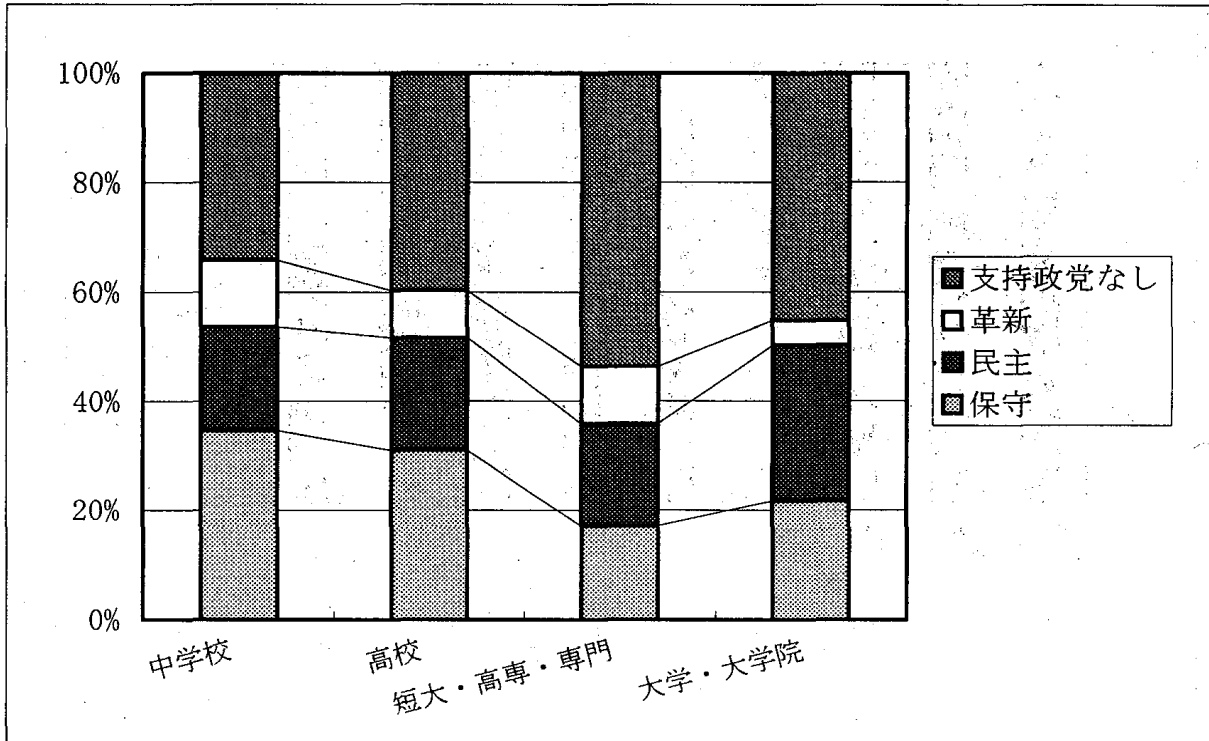
図7-6 男女別支持政党



学歴との関連をみると、学歴が低い方が保守を支持する傾向にあり、学歴が上がると無党派層が増加している。特に、短大・高専・専門学校卒において無党派層は過半数となっている。しかし、学歴は年齢と高い相関を示すため、学歴と政党支持に直接的な相関があると言うのは早計だろう。

## 住民投票と地域住民

図7-7 学歴と支持政党



それを物語るように、年齢と支持政党の関係は年代毎の明確な相違を示す。20代の無党派層は7割であり、60代の倍以上に相当する。その一方で、保守支持層は年齢の上昇と共に増加する関係が看取できるだろう。

図7-8 年齢と支持政党

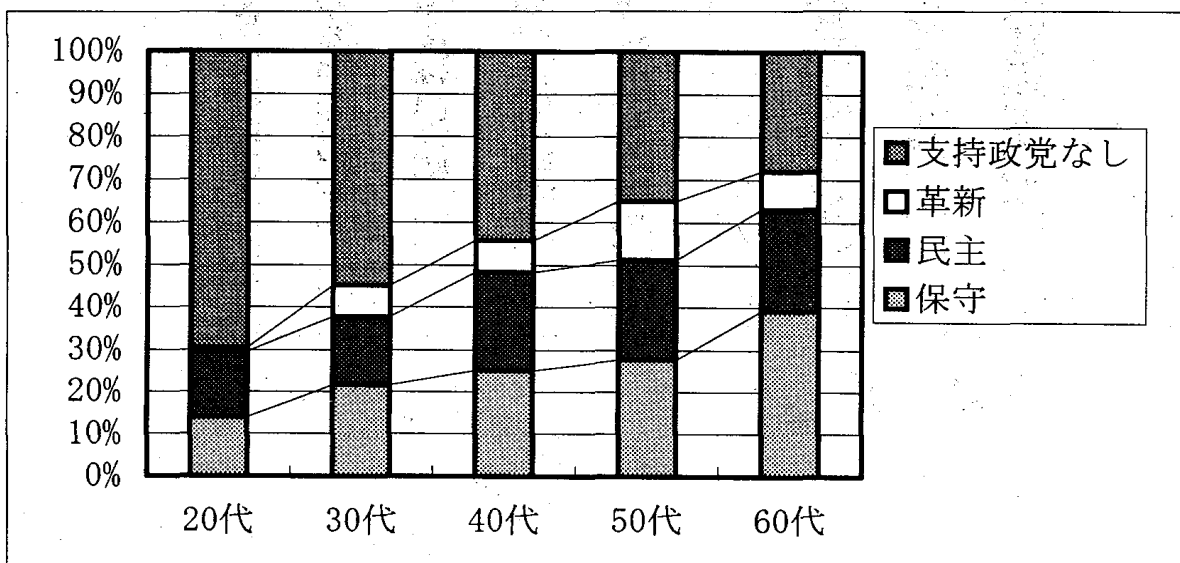


図7-9 職業と支持政党

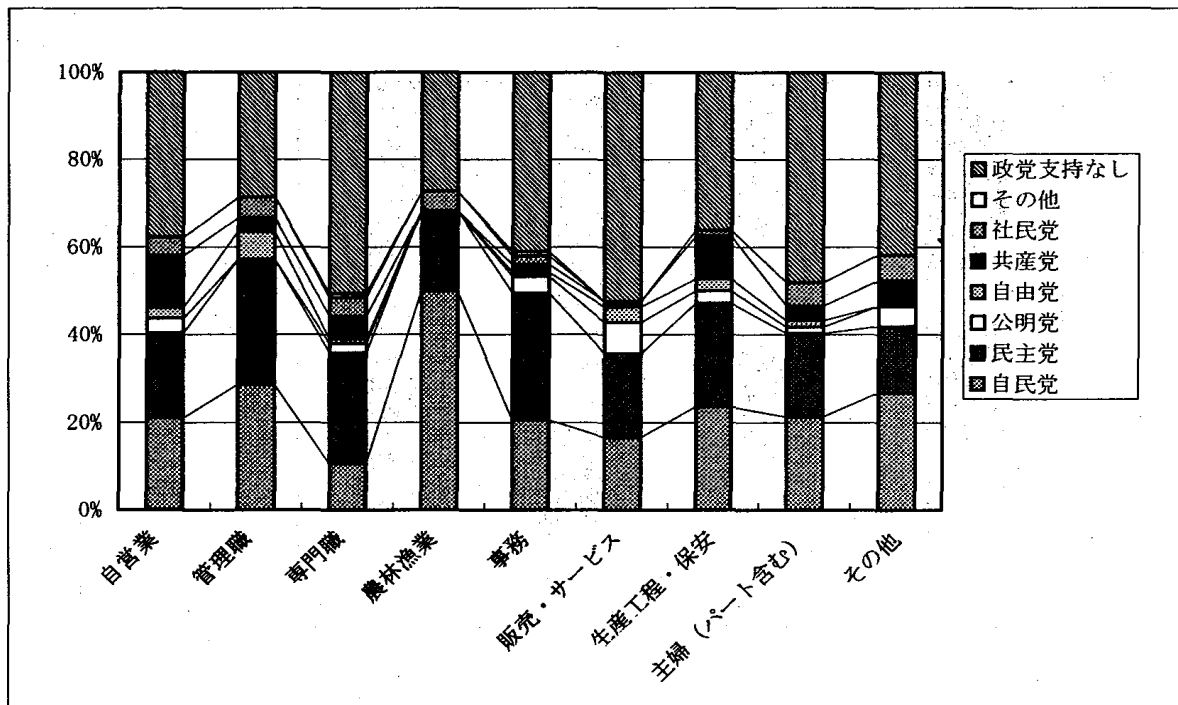
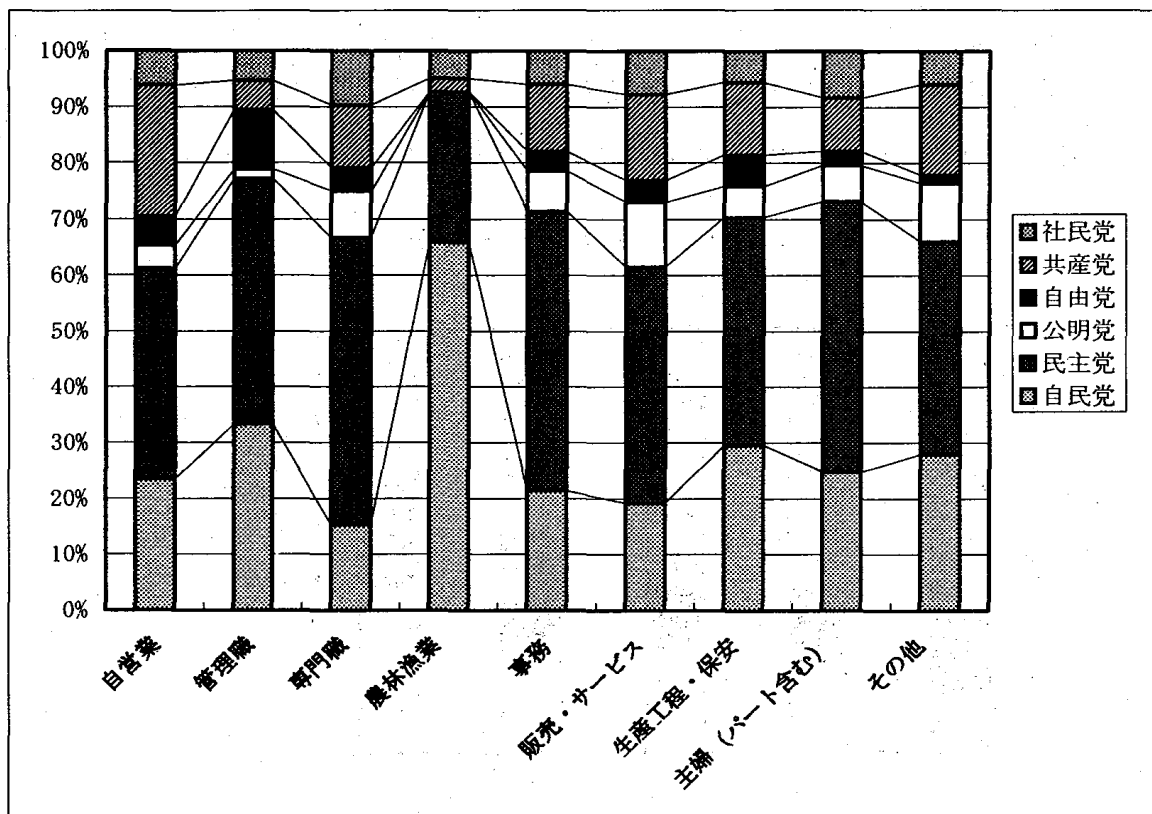


図7-10 職業と衆院選投票政党





## 住民投票と地域住民

職業と支持政党の関係をみると、農林漁業従事者で自民党支持者が多く、専門職で少ないことがわかる（図7-9）。さらに、専門職、サービス・販売職、主婦で無党派層が多くなっている。自由党は管理職で相対的に多く、公明党は販売・サービス職で、共産党は自営業と生産工程・保安職が目立つ。民主党は、自営業、農林漁業での支持が少ないほかは、大きな偏りはない。こうした傾向は、衆院選での投票行動をみても大差ない（図7-10）。

次に、実際に衆院選でどのような投票行動を行ったかをみていこう（表7-4）。年齢と投票率の関係をみると、20代では6割以下であるのに対し、60代では9割近くにのぼっている。40代と50代がほぼ同数となっているほかは、年齢が上がるにしたがって投票率も上がっている（カイ2乗検定の結果も1%水準で有意）。20代の投票率が突出して低いことと、60代で投票率がピークを迎えることは、これまでの選挙研究でも確認されており、今回の調査でも裏付けられた形となるだろう。

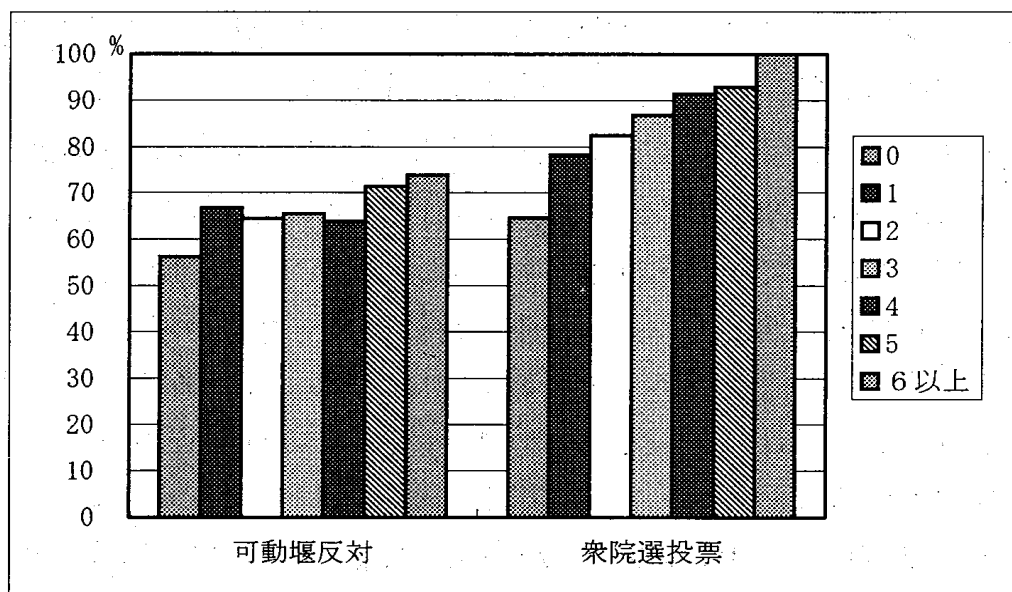
表7-4 衆院選投票と年齢

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
行った	64	118	171	201	192	746
行かなかった	48	34	33	40	23	178
投票率	57.1	77.6	83.8	83.4	89.3	80.7

組織加入については、12項目あった組織（6節参照）のうち、「加入している」と答えた項目数をスコアとした。この組織加入スコアと投票率の関係を示したのが図7-11である。衆院選についてみれば、組織に多く加入すればするほど投票率が高くなる関係が明瞭に読みとれる。これは、日本だけでなくいずれの国においても看取できる傾向であり、ここでも通説通りの結果となっている（Verba, Nie and Kim 1978）。

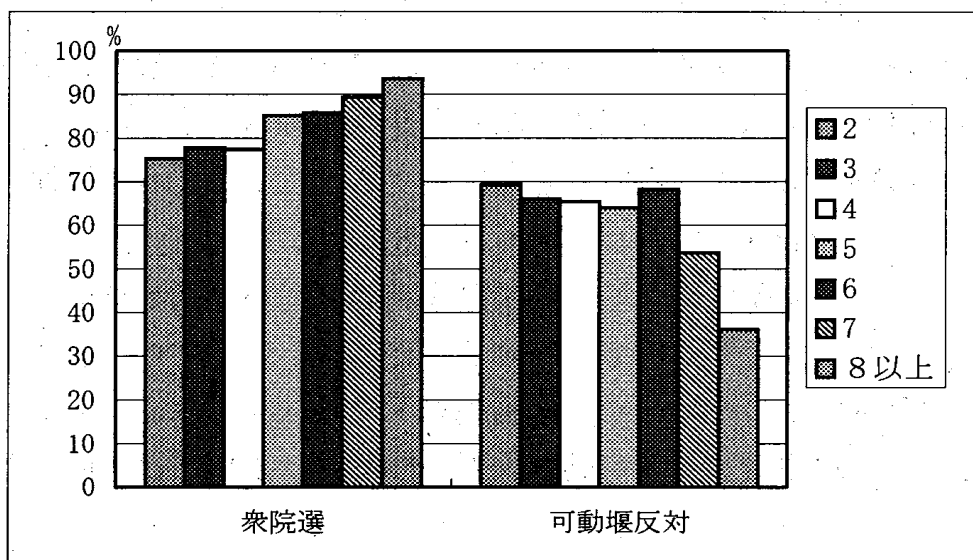
前述のように、住民投票では可動堰賛成派の多くが投票を棄権したことから、投票率をもって投票行動を判断することは難しい。ただ、参考までに図7-11では可動堰反対に投票した比率も掲載してある。これをみると、衆院選ほどではないが組織加入と可動堰反対の投票率は正相関の関係にあることがわかる。

図7-11 組織加入スコアと投票率



さらに既存の選挙研究で言われるのは、政治的有効性感覚と投票率には高い相関があるということである。図7-12をみると、衆院選についてはこの通説通りの結果となっている。しかし、可動堰反対への投票率をみると、政治的有効性感覚が上位にある層で、反対への投票率が顕著に低い。逆にいえば、住民投票において可動堰建設に異議申し立てをしたのは、普段の政治的有効性感覚が低い層だということになる。その意味では、住民投票は通常の選挙とは違った形で、政治に期待しない層にとっての参加と意思表示の場を

図7-12 政治的有効性感覚スコアと投票率



## 住民投票と地域住民

提供したともいえるだろう。

それでは、衆院選と住民投票での投票行動は具体的にどのような違いをみせているのか。支持政党との関連で検討していこう。当初我々が抱いていた仮説の1つとして、「流動化」テーゼがある。すなわち、従来の政党支持という「社会的亀裂」の反映が、住民投票においては流動化し、政党支持に関係ない投票行動がみられるというテーゼである<sup>9</sup>。

そこで、一般的な政党支持と衆院選での投票行動を示した表7-5をみてほしい。各政党の支持者がその政党に投票するのは、いわば当たり前のことであるが、自民党支持者の場合は棄権と他政党に投票した割合が相対的に高く、歩留り率は4分の3程度となっている。一方、支持政党なしの場合、民主党への投票と棄権がそれぞれ3分の1ずつを占めている。その意味で、民主党は衆院選において無党派層の支持をかなり得られたと言って良いだろう。それに次ぐのが共産党への投票であり、自民党は無党派層のなかで第三党の地位に甘んじていることがわかる。

表7-5 政党支持と衆院選での投票行動

		衆 院 時 投 票 政 党										歩留り 率 (%)
		自民	民主	公明	自由	共産	社民	その 他		棄権	合計	
								保守	革新			
日 頃 の 政 党 支 持	自民党	155	11	1	5	3	1			26	202	76.7
	民主党	2	172	1	1	6	1			13	196	87.8
	公明党			25		1					26	96.2
	自由党		1		17						18	94.4
	共産党	1	3			37				4	45	82.2
	社民党		1				29			3	33	87.9
	その他							1		1	2	
	政党支持なし	32	125	16	6	40	16	11	1	128	375	
	その他保守			1							1	
	その他革新					1					1	
合 計		190	313	44	29	88	47	12	1	175	899	

住民投票での行動と政党支持の関係については、表7-6をみてもらいたい。徳島市の住民投票は、投票率が50%以上に達しなければ無効になるという規定が設けられたため、可動堰推進側からは投票棄権が呼びかけられた。そのため、棄権した者のなかには、可動堰賛成分を相当程度含んでいる。そのため、棄権は単なる欠席ではなく、ここでは可動堰賛成と同じものとして扱っておく。その上で、住民投票に対する各政党の方針にしたがった投票行動をとった歩留り率を（自民、公明、自由は可動堰に賛成、民主、共産、社民は反対）みると、共産・民主支持者の高さが目立つ。保守政党（自民、公明、自由）の歩留り率はそれより20～40%程度低くなっており、こうした「保守支持者の反逆」が住民投票成立の背景にあることがうかがわれる。

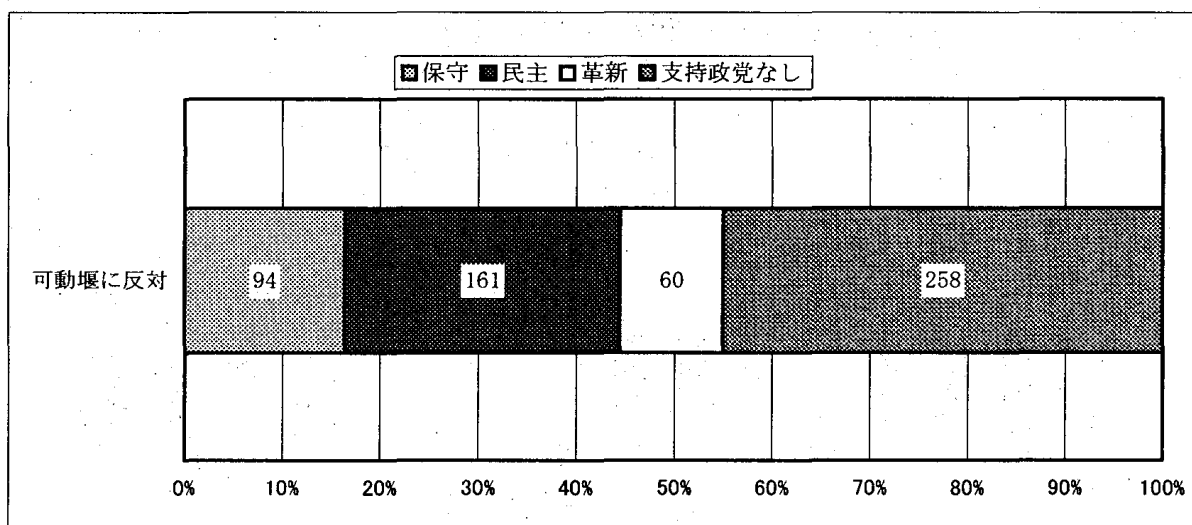
表7-6 日頃の政党支持と住民投票行動

	可動堰賛成	可動堰反対	棄権	合計	歩留り率(%)
自 民 党	28	73	98	199	63.3
民 主 党	6	161	28	195	82.6
公 明 党	3	10	11	24	58.3
自 由 党	1	11	7	19	42.1
共 産 党	1	37	5	43	86.0
社 民 党	0	22	10	32	68.8
そ の 他	0	1	3	4	—
政党支持なし	10	258	111	379	—
合 計	49	573	273	895	—

表7-6のうち可動堰反対に投票した者の内訳を図示したのが、図7-13である。この図は、住民投票で可動堰反対に投票したと答えた者（有効回答数の64.2%）の支持政党を示している。多い方から順に、支持政党なし（45.0%）、民主（28.1%）、保守（16.4%）、革新（10.5%）となる。つまり、無党派層と保守支持者が合わせて6割にのぼっており、彼らの貢献がなければ住民投票は成立していなかったことになる。

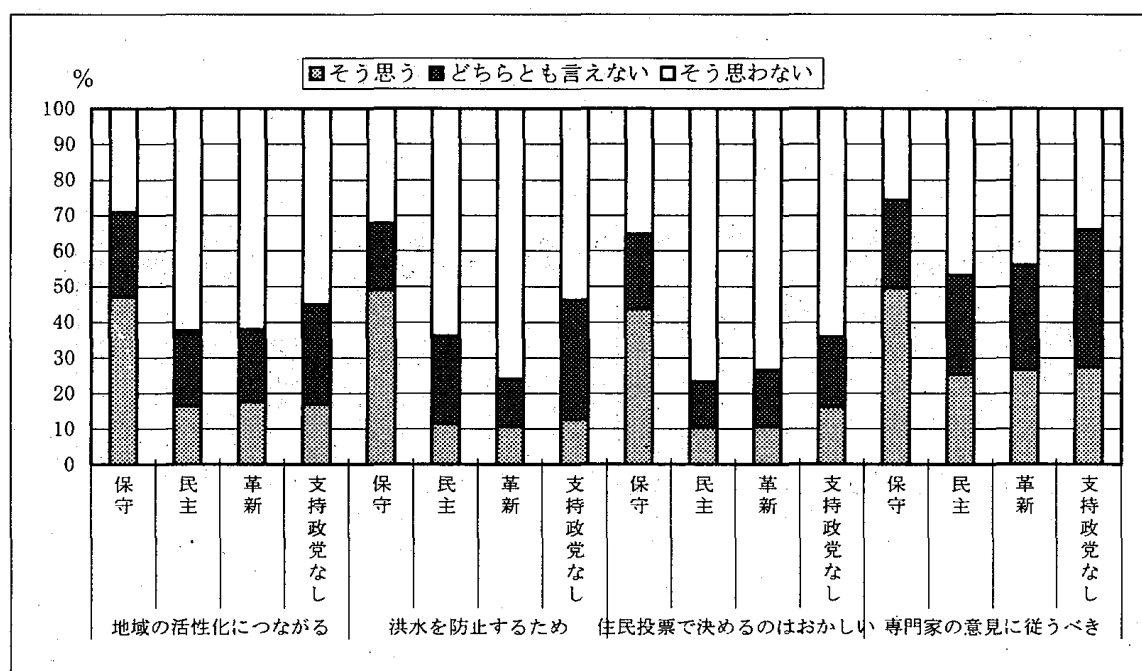
## 住民投票と地域住民

図7-13 「可動堰に反対」投票者の政党支持内訳



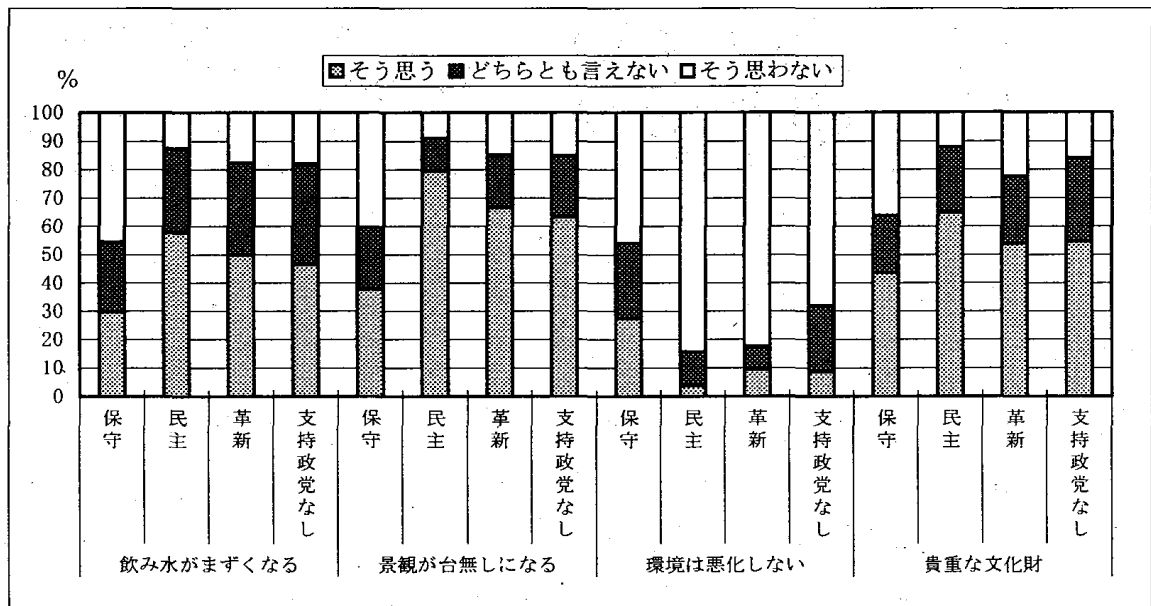
しかしながら、意見質問への回答は支持政党によりかなりの相違がみられる。5点尺度だったフレームを3点尺度にして、政党支持との関係をみていこう<sup>10</sup>。まず、可動堰推進派の主張を反映した意見質問をみると、いずれの項目についても保守支持層が突出して推進派の主張を支持している。その対極にあるのが民主・革新支持層であり、無党派層はいずれも中間に位置づけられる。

図7-14 支持政党とフレーム (1)



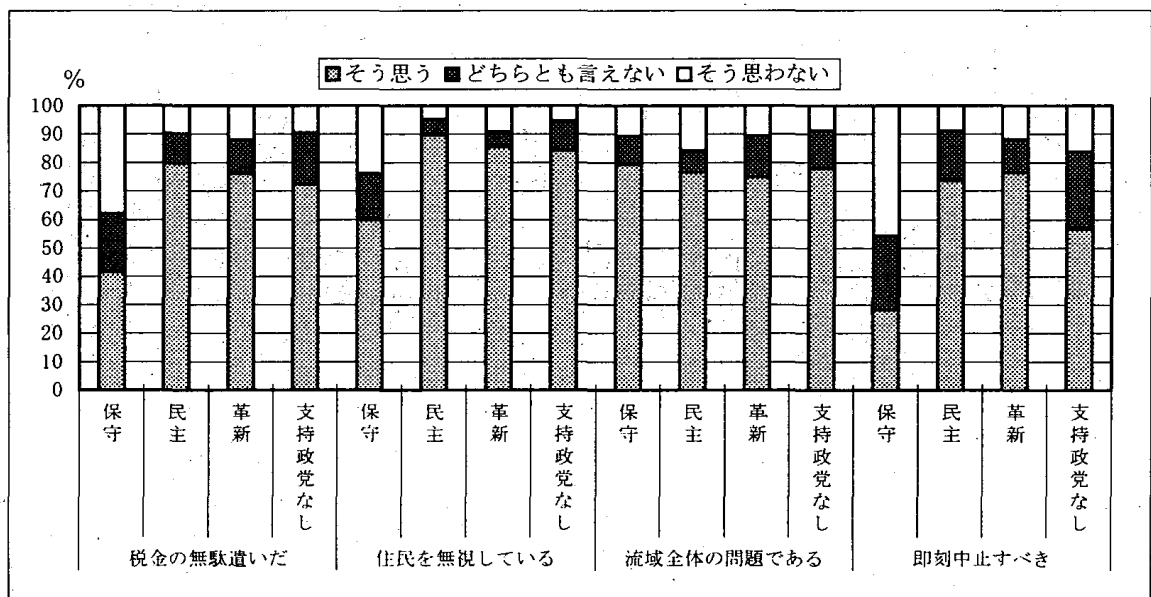
次に、環境関連のフレームをみていこう。これも保守とそれ以外との相違が目立つ。ここでは特に民主支持層が反対派のフレームにもっとも肯定的な反応を示している。

図7-15 支持政党とフレーム (2)



「即刻中止すべき」に対する回答は、住民投票での行動と支持政党との関係をほぼ忠実に反映している。「税金の無駄遣いだ」や「住民を無視している」に対する回答は、保守以外ではそれほどの相違がない。「流域全体の問題

図7-16 支持政党とフレーム (3)



題である」に対しては、支持政党に関係なく肯定的な回答が多い。つまり、徳島市だけの問題ではないことに関してはほぼコンセンサスが形成されているが、それが賛成派のような住民投票の否定には結びついていないわけである。

このように、住民投票時における行動やフレームへの反応をみる限り、政党支持と可動堰への賛否にはかなりの相関関係が存在する。したがって、支持政党という従来の亀裂が、住民投票において完全に流動化しているとはいい難い。しかし、このような従来型の亀裂がそのまま投票行動に結びつくのであれば、徳島市のような保守地盤が相対的に厚い地域で住民投票が実現した理由を説明できない。そこで、保守政党支持者と無党派層の可動堰反対派をもう少し細かくみることにしよう。

図7-17は、保守支持と無党派において可動堰賛成に投票ないし住民投票を棄権した者の意見分布を示したものである。5点尺度の回答をそれぞれ1～5点とし、その平均を両者について算出した値の差をグラフに表している。これをみると、無党派の方が明らかに変化が少ないことがわかる。保守の賛成・棄権派は可動堰反対派のフレームに対して同意せず、推進派のフレームに同意している。それに対し、無党派の場合には「税金の無駄遣い」と「住民無視」以外は平均が3前後で「どちらともいえない」にほぼ近似している。これは、無党派で住民投票を棄権した者の一定割合が無関心層であることに起因しているともいえる。ただしそうであっても、反対派の一部のフレームを除けば賛成・反対どちらのフレームにも反応していないことは、特筆すべきだろう。

他方、可動堰反対に投票した者の意見分布をみると、すべての項目について驚くほど近似している。これをみる限りでは無党派層も保守支持層も、可動堰反対派のフレームに共鳴して住民投票での行動を選択したことになる。投票率50%を越える結果が生み出されたのは、このような意見分布を示す保守・無党派層が存在したからだといえる。

図7-17 保守・無党派における可動堰賛成・棄権派の意見分

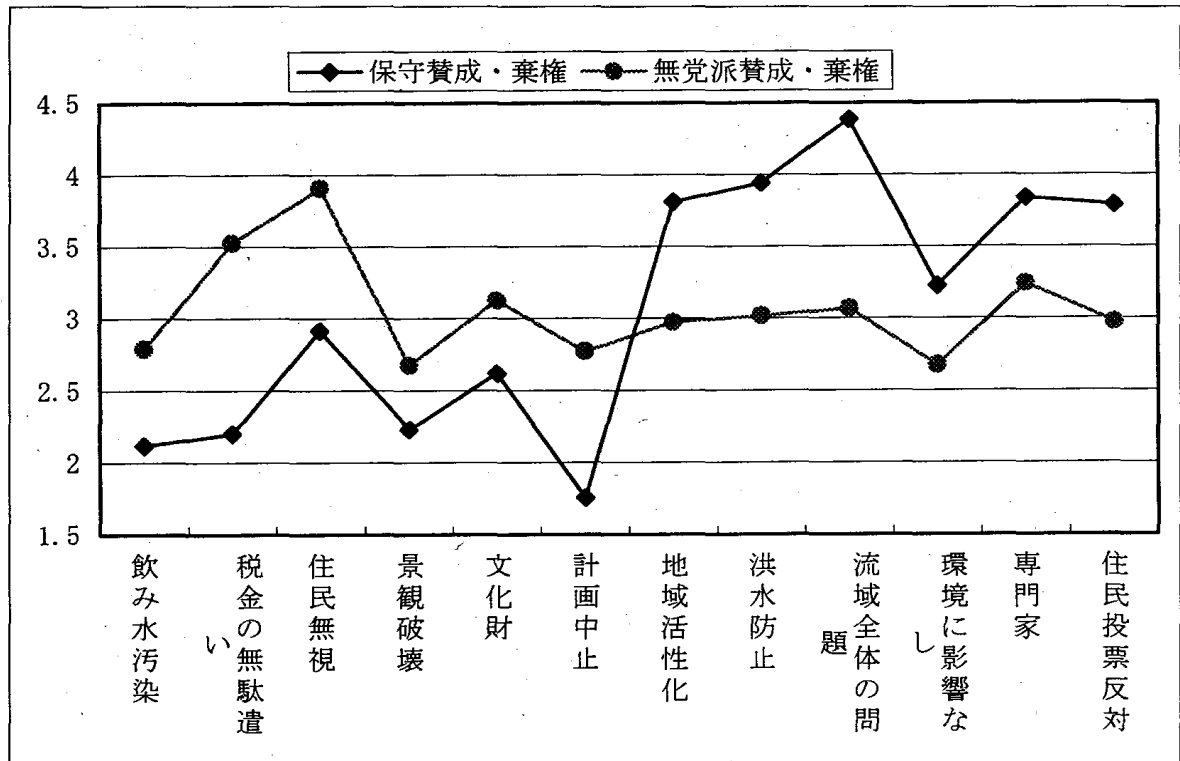
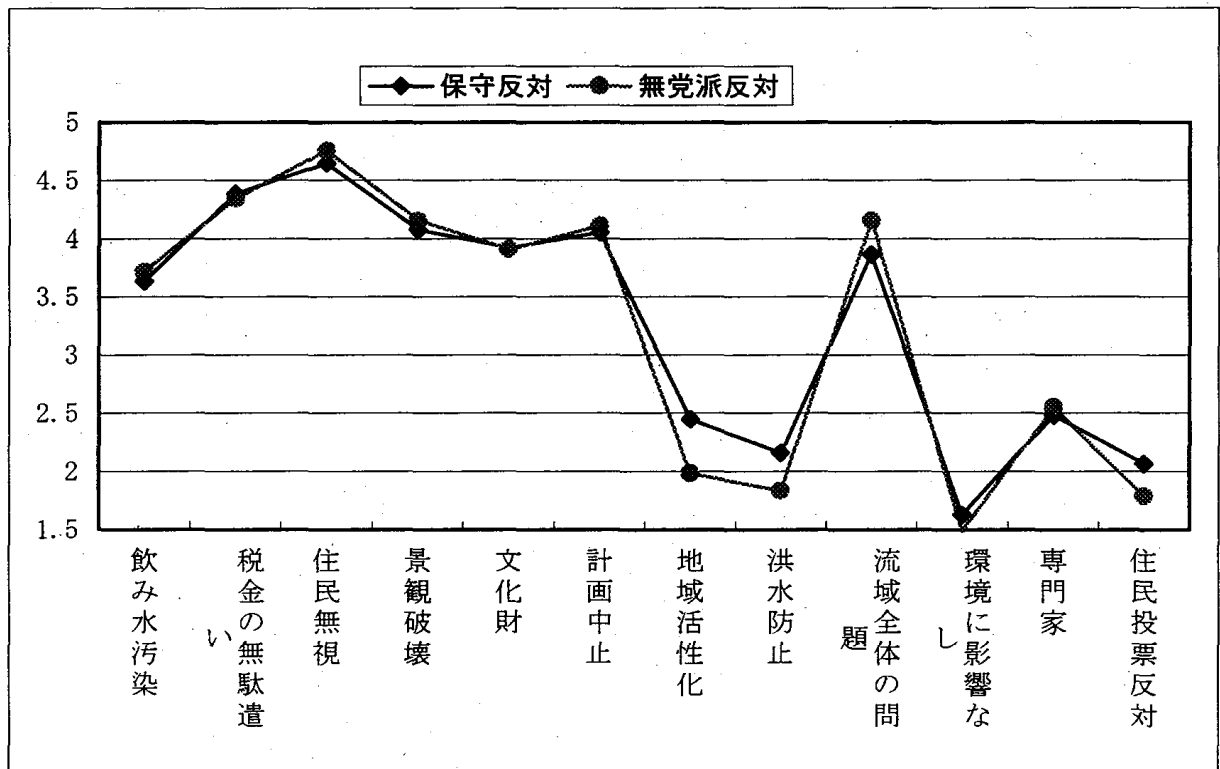


図7-18 保守・無党派における可動堰反対派の意見分布





## 8. 結論——知見のまとめ

本稿は、調査データの開示と今後の分析につながる知見を発見するための試みである。そこで、稿を終えるにあたって各節で行った簡単な分析から導き出される知見をまとめ、注目すべき論点をおさえていきたい。

これまでの分析を通じて明らかになった第1の点は、日本における政治行動に関して経験的事実とされてきたことは、今回の調査結果でもほぼ当てはまる。若年層の政治参加の問題、衆院選での投票行動や支持政党と属性との関連など、教科書通りの結果が出たといってよいだろう。住民投票をめぐる行動についても、年齢、職業、価値意識、団体参加、支持政党と相関していることは、上に述べた通りである。しかし、そうした通常 of 政治行動と住民投票との異同については、まだ十分明らかにできていない。徳島市の住民投票は、いわゆる推進派がボイコット戦術を採用した点で、投票行動が複雑になっている。そうした背景をコントロールしながら分析を行う必要があるだろう。

第2に、第十堰問題に関する政治行動と社会的属性との関連をみると、年齢コーホートと職業によって一定の相違がみられた。特に管理職や農林漁業において可動堰推進派が多いこと、住民投票制定のための署名において専門職や自営業が目立って多いことなどが確認できた。これらの点から、それぞれの政治行動における動員メカニズム（住民投票署名、受任者、投票行動、推進署名）を理解する上で、地方都市特有の社会層の動向についての理解が欠かせないと思われる。

第3に、第十堰問題に関するフレームについては、反対に投票した者と、賛成に投票したないし棄権した者とでは、多くの項目で正反対の意見分布が確認された。つまり、ほとんどの項目は可動堰賛成派か、可動堰反対派かでフレームへの反応がほぼ規定されるのである。しかし、「住民無視」フレームと「流域意見尊重」フレームに関しては、反対派、賛成派両方から半数以上の支持を得ており、投票行動を分かちフレームとはなっていない。特に住民無視フレームは可動堰反対派のフレームであるが、それに対して賛成に投

票した人の約半数がそう思うと答えていることは注目に値する。可動堰賛成派によるボイコット戦術のため投票行動とフレームとの関係が不明瞭であり、現段階では仮説にとどまるが、可動堰賛成派内部の意見と行動の亀裂の要因として、住民無視フレームへの共鳴性の有無を指摘することができるだろう。

第4に、反対派（住民投票推進）にせよ、賛成派（可動堰化推進）にせよ、署名による動員活動においては、自治会・町内会といった伝統的な地縁集団が媒介集団として機能していたことが想定できる。また、反対派（住民投票推進）の活動とより多くの接点を有しているのは、生協などの消費者団体、PTAや父母会、趣味・供用・学習のためのサークルなどであり、いわゆる「主婦層」が多く参加している諸団体との関連が強い。その一方で、賛成派（可動堰化推進）の活動との結びつきがみられるのは、農林水産業関連の団体や政党・政治家の後援会であり、伝統的な保守政治と親和性の高い諸団体であるといえる。

第5に、反対派（住民投票推進派）による署名とネットワーク変数との間に目立った関連はなかった。しかし、受任者のリクルートと彼・彼女らの交際の範囲とは有意味な連関が考えられる。また、住民投票行動それ自体や賛否には行為者のネットワークのサイズはあまり影響しない。賛成派（可動堰推進派）による動員活動に関しては、地域社会に根ざしてきた地縁や血縁といった旧来からの社会関係が未だ効果を有している。

第6に、通常は社会的亀裂の被説明変数として使われることが多いが、政党支持は住民投票における行動を示す有力な要因である。ただし、旧来の亀裂が直接反映していたら住民投票は実現しなかった。すなわち、民主・革新支持層が可動堰に反対する比率は非常に高い。これは当然の結果ともいえるが、それと同時に自民支持層の「歩留り率」が相対的に低い、すなわち自民党の方針にしたがわない行動が一定程度存在したことに目を向けるべきだろう。すなわち、無党派層と保守支持層による可動堰反対への支持がなければ、住民投票は成立していなかった。それ以外に、価値観による亀裂が住民投票行動の相違と関係していることもわかった。

このように政党支持からは一定程度独立した政治行動は、「住民運動の季

節」だった1960～70年代にもみられた。それでは、当時の住民運動と現在の住民投票運動は、どこが同じでどこが違うのか。政党との関係でいえば、かつて筆者の1人は住民運動のエネルギーの受け皿として革新首長が存在したのに対し、現時点でその機能的等価物が住民投票であるという仮説を提示した（樋口・中澤・水澤 1999）。今回の調査結果から、こうした仮説をどの程度検証できるのか。

こうした課題をまとめていえば、住民投票という新たな政治的動向は、地方政治に生じた変化をどのように体現しているのか。旧来の支持基盤が保たれている部分とそうでない部分は、本稿の分析から一定程度明らかにできたと考える。それでは、何がそうした変化や連続性を生み出しているのか。さらなる分析により明らかにされるべき課題はこのようになるだろう。以上のような問題設定を念頭においたうえで、本稿では3重クロスレベルにとどまっていた分析を、多変量解析を用いて精緻化していく必要がある。

## 吉野川第十堰問題と地域生活に関する調査

2000年8月

【研究者】

徳島大学総合科学部人間社会学科

講師 久保田 滋・樋口 直人

【ご記入にあたってのお願い】

1. 回答は、必ず封筒のあて名のご本人がご記入ください。
2. 回答は、指示にしたがってあてはまる番号に○印をつけるか、数字を記入するかしてください。
3. 該当する質問には、すべてお答えください。
4. ご記入は、黒または青の筆記用具でお願いします。
5. この調査票は、9月11日（月）までにご記入のうえ、同封の封筒に入れてご返送くださるようお願いいたします。（切手は不要です。無記名で結構です）
6. 調査について、疑問の点がありましたら、ご遠慮なくお問い合わせください。お問い合わせ先は、下記までお願いいたします。

徳島大学総合科学部 樋口研究室

〒770-8502 徳島市南常三島町1-1

電話・ファックス 088-656-7200

電子メール：vyw03403@nifty.ne.jp

### 【吉野川第十堰問題と住民投票についてお聞きします】

問1 現在、吉野川の第十堰を可動堰にする計画に対して、さまざまな議論がなされています。あなたは、この吉野川第十堰の問題に関心がありますか。

- |                  |                  |              |
|------------------|------------------|--------------|
| 1. 関心がある         | 2. どちらかといえば関心がある | 3. どちらともいえない |
| 4. どちらかといえば関心がない | 5. 関心がない         |              |

問2 1998（平成10）年11～12月に、第十堰の可動堰化の賛否を問う住民投票条例制定のための署名活動がおこなわれました。あなたはこれに署名しましたか。

- |         |            |
|---------|------------|
| 1. 署名した | 2. 署名しなかった |
|---------|------------|

問3 この署名活動のときに、あなたは署名を集める受任者（署名集め人）になりましたか。

- |            |               |
|------------|---------------|
| 1. 受任者になった | 2. 受任者にならなかった |
|------------|---------------|

## 住民投票と地域住民

問4 2000（平成12）年1月23日に第十堰の可動堰化計画の賛否を問う住民投票がおこなわれましたが、あなたは投票に行きましたか。

1. 投票に行った

2. 投票に行かなかった

問6へ

問5へ

問5 投票に行ったとお答えになった方にお聞きします。可動堰化に対して賛成と反対どちらに○をしましたか。

1. 賛成

2. 反対

3. その他

問6 あなたは吉野川の自然環境に関わるイベント（集会、コンサート、講演会、勉強会など）に参加したことがありますか。

1. 参加したことがある

2. 参加したことはない

問7 あなたは住民投票に関わるイベント（集会、コンサート、講演会、勉強会など）に参加したことがありますか。

1. 参加したことがある

2. 参加したことはない

問8 住民投票の実現をめざす活動に参加している方（署名の受任者、ボランティア、運動団体のメンバーなど）で、お知り合いの方はいますか。人数をご記入ください。

人

問9 そのような方（署名の受任者、ボランティア、運動団体のメンバーなど）の中で、あなたの近所の方、職場・仕事関係の方はいますか。それぞれについて、あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

近所の方

1. いる

2. いない

職場・仕事関係の方

1. いる

2. いない

【次に、可動堰化を推進するための活動（推進派）についてお聞きします】

問10 1999（平成11）年9月から2ヶ月間にわたって、第十堰の可動堰化の推進を目標とした署名活動（推進署名）がおこなわれました。あなたはこれに署名しましたか。

1. 署名した

2. 署名しなかった

問11 あなたは第十堰の可動堰化を推進する団体（推進派）の集会・イベントに参加したことがありますか。

1. 参加したことがある

2. 参加したことはない

徳島大学社会科学研究第15号

問12 第十堰の可動堰化を推進するための活動に参加している方（推進派団体のメンバーなど）で、お知り合いの方はいますか。人数をお答えください。

人
---

問13 そのような方（推進派団体のメンバーなど）の中で、あなたの近所の方、職場・仕事関係の方はいますか。それぞれについて、あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

近所の方	1. いる	2. いない
職場・仕事関係の方	1. いる	2. いない

【次に、第十堰問題や住民投票についてのご意見をお聞きます】

問14 吉野川第十堰問題と住民投票についてお聞きます。あなたは次のような意見についてどう思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	そう思う	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	そう思わない	どちらかといえば	そう思わない
①可動堰を建設したら、飲み水がまづくなる	1	2	3	4	5		
②可動堰を建設することは、地域の活性化につながる	1	2	3	4	5		
③可動堰は税金の無駄づかいだ	1	2	3	4	5		
④洪水を防止するためには、可動堰をつくる方がよい	1	2	3	4	5		
⑤住民を無視して、建設省や県が勝手に可動堰計画をきめるのはおかしい	1	2	3	4	5		
⑥可動堰建設計画は吉野川流域全体の問題だから、徳島市だけの意見できめるべきではない	1	2	3	4	5		
⑦可動堰を作ると吉野川の景観が台無しになる	1	2	3	4	5		
⑧可動堰を建設しても、吉野川的环境はほとんど悪化しない	1	2	3	4	5		
⑨第十堰は貴重な文化財だから、次の世代に残して行くべきだ	1	2	3	4	5		
⑩可動堰建設にあたっては、専門家の意見にしたがうべきだ	1	2	3	4	5		
⑪可動堰計画は即刻中止にすべきである	1	2	3	4	5		
⑫可動堰計画の是非を住民投票できめるのはおかしい	1	2	3	4	5		

## 住民投票と地域住民

【次に、一般的なことがらについてのあなたの意見をお聞きします】

問 15 次にあげる意見について、あなたはどのように思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

	そう 思う	そう 思う	ど ち ら か と い え ば	な い	ど ち ら か と い え ば	そ う 思 わ な い
①国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない	1	2	3	4	5	
②われわれが少々がんばったところで政治はよくなるものではない	1	2	3	4	5	
③大事なものは国の政治であり、地方は国の方針にしたがったほうがよい	1	2	3	4	5	
④今の日本には強いリーダーシップを持った政治家が必要だ	1	2	3	4	5	
⑤保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ	1	2	3	4	5	
⑥権威ある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	1	2	3	4	5	
⑦以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	1	2	3	4	5	
⑧伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	1	2	3	4	5	
⑨この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	1	2	3	4	5	
⑩ゴミ減量化に役立つのであれば、ゴミ処理の有料化もやむを得ない	1	2	3	4	5	
⑪森や川、海などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方ない	1	2	3	4	5	
⑫これからは経済成長ではなくて環境を重視すべきだ	1	2	3	4	5	
⑬物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりのある生活を重視すべきだ	1	2	3	4	5	

## 徳島大学社会科学研究第15号

問 16 次にあげることがらは、あなたにとってどのくらい重要ですか。

	重要である	どちらかといえ ば重要である	ない	どちらかといえ ば重要でない	重要でない
①趣味やレジャーなどを通じて、自分個人の時間を大切にする	1	2	3	4	5
②ボランティアや地域活動など、社会の役に立つことをする	1	2	3	4	5
③家族と過ごす時間を大切にする	1	2	3	4	5

【次に、あなたが参加している団体や日頃のおつきあいについてお聞きします】

問 17 次にあげる団体やグループのうち、あなたが加わっているものすべてに○をつけてく  
ださい。

1. 自治会・町内会
2. 労働組合
3. 同業者組合・商店会・商工会
4. 農協・漁協や農林水産業関連の団体
5. 政党・政治家の後援会
6. 生協などの消費者団体
7. 学校のPTAや父母会
8. 趣味・教養・学習のための団体・サークル
9. 宗教や信仰に関する団体・サークル
10. 自然保護・環境保護団体・サークル
11. 住民投票に関連する団体
12. その他（具体的にお書きください：                  ）



## 住民投票と地域住民

問19 別居の親戚、職場・仕事関係、近所、その他の友人の方で、日頃から何かと頼りにし、親しくしている方は何人くらいいらっしゃいますか。人数をご記入ください。別居の親戚とその他の友人については、市内・市外別にお答えください。

別居の親戚	市内	人	市外	人
職場・仕事関係	人			
近所	人			
その他の友人	市内	人	市外	人

問 19 あなたはふだん何党を支持していますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

- |           |        |           |        |
|-----------|--------|-----------|--------|
| 1. 自民党    | 2. 民主党 | 3. 公明党    | 4. 自由党 |
| 5. 共産党    | 6. 社民党 | 7. 保守党    |        |
| 8. その他【記入 | 】      | 9. 支持政党なし |        |

問 20 あなたは2000（平成12）年6月25日の衆議院選挙に行きましたか。

- |        |           |
|--------|-----------|
| 1. 行った | 2. 行かなかった |
|--------|-----------|
- 問 22 へ
- 問 21 へ

問 21 投票に行かれた方は、比例区で何党に投票しましたか

- |        |        |           |        |
|--------|--------|-----------|--------|
| 1. 自民党 | 2. 民主党 | 3. 公明党    | 4. 自由党 |
| 5. 共産党 | 6. 社民党 | 7. その他【記入 | 】      |

【最後に、あなたご自身やご家族についてお聞きします】

問 22 あなたは男性ですか、女性ですか。

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問 23 あなたは満何歳ですか。

満	歳
---	---

## 徳島大学社会科学研究第15号

問 24 あなたがお住まいの地区はどこですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. 内町・新町・西富田・東富田地区
2. 沖州・渭東地区
3. 渭北・加茂地区
4. 佐古・加茂名地区
5. 川内・応神地区
6. 昭和・津田地区
7. 八万地区
8. 上八万・入田地区
9. 勝占・多家良地区
10. 国府・不動・北井上・南井上地区

問 25 あなたは徳島市に住んで通算何年になりますか。

通算 年

問 26 あなたは 15 歳ごろ（中学卒業時）、どちらにお住まいでしたか。あてはまる番号に 1 つだけ○をつけて下さい。

1. 徳島市内      2. 徳島県内（徳島市を除く）      3. 徳島県以外のところ

問 27 あなたはこれまで、徳島県以外の地域に住んでいたことがありますか。

1. ある                      2. ない

問 28 あなたは現在結婚していらっしゃいますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. 既婚      2. 未婚      3. 死別・離別

問 29 現在同居されているご家族の世帯構成はどのようになっていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. 単身世帯
2. 夫婦のみ世帯
3. 夫婦（あるいは親ひとり）と未婚の子のみの世帯
4. 3世代同居世帯（親と夫婦と子）
5. その他（具体的にお書きください：\_\_\_\_\_）

## 住民投票と地域住民

問 30 お子さんは何人いらっしゃいますか。別居されているお子さんや、すでに結婚されているお子さんも含めた人数をご記入ください。

人

(お子さんがいらっしゃる方におうかがいします)

問 31 一番下のお子さんは、現在何歳ですか。

歲

問32 あなたが最後に卒業した学校（在学中を含む）はどちらですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。また、旧制の学校を卒業された方は「その他」のところに具体的にお書きください（例：高等小学校、旧制中学校、高等女学校など）。

1. 中学    2. 高校    3. 短大、高専、専門学校    4. 大学、大学院  
5. その他（具体的にお書きください： \_\_\_\_\_ ）

問 33 あなたは、現在お仕事（パート・アルバイトを含む）をしていらっしゃいますか。あてはまる番号に○をつけて下さい。

1. 現在仕事をしている      2. 現在は仕事をしていない(学生を含む)

問 35 へ

(上の問で、1 と答えた方におうかがいします)

問 34 あなたはどのような形で働いていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。

1. 自営業・家族従業員
2. 会社経営者・会社役員
3. 常勤（フルタイム）の雇用者
4. パートタイマー・臨時雇用者（派遣・契約社員を含む）

徳島大学社会科学研究第15号

(配偶者がいらっしゃる方におうかがいします)

問 35 あなたはどのような職業ですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。また、具体的な仕事の内容を下の枠内に記入してください。

1. 農林漁業従事者
2. 事務的職業（一般事務、経理事務など）
3. 販売的職業（販売店員、外交員など）
4. サービス的職業（ウェ이터・ウェイトレス、理容師、料理人、家政婦、清掃員、運転手など）
5. 保安的職業（警官、自衛官、警備員など）
6. 生産工程従事者（工員、大工、とび職など）
7. 専門的職業Ⅰ（研究者、大学教員、医師、弁護士、税理士など）
8. 専門的職業Ⅱ（保母、高校・中学校・小学校教員、看護婦、栄養士など）
9. 専門的職業Ⅲ（著述家、芸術家、デザイナー、カメラマンなど）
10. 管理的職業（課長以上の管理職、議員、駅長、局長など）

具体的な仕事の内容をお書きください

※「会社員」「店員」ではなく、「経理事務」「化粧品販売」など具体的に記入してください。

問36 配偶者の方は、現在お仕事（パート・アルバイトを含む）をしていらっしゃいますか。  
あてはまる番号に○をつけて下さい。

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| 1. 現在仕事をしている | 2. 現在は仕事をしていない(学生を含む) |
|--------------|-----------------------|

↓ (上の問で、1と答えた方におうかがいします)

問 37 配偶者の方はどのような形で働いていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 自営業・家族従業員</li><li>2. 会社経営者・会社役員</li><li>3. 常勤（フルタイム）の雇用者</li><li>4. パートタイマー・臨時雇用者（派遣・契約社員を含む）</li></ol> |
|--|

## 住民投票と地域住民

問 38 配偶者の方はどのような職業ですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。  
また、具体的な仕事の内容を下の枠内に記入してください。

1. 農林漁業従事者
2. 事務的職業（一般事務、経理事務など）
3. 販売的職業（販売店員、外交員など）
4. サービス的職業（ウェ이터・ウェイトレス、理容師、料理人、家政婦、清掃員、運転手など）
5. 保安的職業（警官、自衛官、警備員など）
6. 生産工程従事者（工員、大工、とび職など）
7. 専門的職業Ⅰ（研究者、大学教員、医師、弁護士、税理士など）
8. 専門的職業Ⅱ（保母、高校・中学校・小学校教員、看護婦、栄養士など）
9. 専門的職業Ⅲ（著述家、芸術家、デザイナー、カメラマンなど）
10. 管理的職業（課長以上の管理職、議員、駅長、局長など）

具体的な仕事の内容をお書きください

※「会社員」「店員」ではなく、「経理事務」「化粧品販売」など具体的に記入してください。

【多くの質問にお答えいただき、誠にありがとうございました】

- 1 この調査について詳しくは、以下の URL を参照  
(<http://tkq.tamacc.chuo-u.ac.jp/uchida/survey/98index.htm>)。
- 2 ここでいうフレームとは、80年代後半以降社会運動研究の重要な概念となった「フレーム調整」を測定するための項目である。
- 3 「非該当」とは、署名運動期間中に徳島市の有権者ではなかった人のことを指す。
- 4 「その他」とは住民投票の際、徳島市の有権者でなかった人、「4. 非該当」は投票に行かなかった人を指す。
- 5 ただし、SSM 調査では権威主義に関わる質問が6項目あるのに対し、本調査では調査項目を抑えるため4項目に絞った。
- 6 カイ2乗検定の結果は、権威主義、保守主義、脱物質主義、環境主義のいずれも1%水準で有意だった。
- 7 本稿脱稿前に、2001年7月に行われた参院選の分析結果が出始めている(蒲島 2001, 小林 2001)。これをみると2001年参院選では、2000年衆院選での民主投票層の多くが自民に投票している。これは、森前首相と小泉現首相の人気の差として説明されているが、いずれにしても本稿のデータは自民支持率が低かった時点のものであることを断っておきたい。
- 8 公明を保守に含めるかどうかは議論が分かれるだろうが、ここでは連立与党となってから一定期間が経過していること、公明党が住民投票にも可動堰建設にも賛成していることに鑑みて、保守に含めた。
- 9 成(1998)は、リスク社会の到来によって従来の保革の対立軸ではなく、リスク意識が住民投票に対する態度を決定するとしている。具体的には、巻町において長年自民党を支持してきた旧中間層が住民投票運動の中核的な担い手となったことに着目した。本稿の「流動化」仮説も成の議論をもとにしている。
- 10 フレームに関する回答のうち「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「そう思う」に、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を「そう思わない」にした。

## 住民投票と地域住民

### 【文献】

- Abramson, Paul R. and Ronald Inglehart, 1995, *Value Change in Global Perspective*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- 樋口直人・中澤秀雄・水澤弘光, 1999, 「住民運動の組織戦略——政治的機会構造と誘因構造に注目して」『社会学評論』49巻4号。
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会。
- 蒲島郁夫, 2001, 「小泉政権登場で日本政治は何と訣別したか」『中央公論』116巻10号。
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房。
- 小林良彰, 2001, 「2001年参院選における投票行動の分析」『世界』693号。
- Kriesi, Hanspeter, 1998, "The Transformation of Cleavage Politics: The 1997 Stein Rokkan Lecture," *European Journal of Political Research* 33: 165-185.
- 成元哲, 1998, 「リスク社会の到来を告げる住民投票運動」『環境社会学研究』4号。
- 田窪佑子, 1997, 「巻町『住民投票を実行する会』の誕生・発展と成功」『環境社会学研究』3号。
- Verba, Sidney, Norman H. Nie and Jae-on Kim, 1978, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*, Cambridge University Press. = 1981, 三宅一郎監訳『政治参加と平等』東京大学出版会。

(付記) 本稿は、旭硝子財団による研究助成の成果である。

(執筆分担 1-(1)・3・4=高木, 1-(2)・5・7=樋口, 2・6=久保田, 8=共同執筆)